

令和 3 年度

決算等審査意見書

立川市監査委員



立 監 第 298 号
令和 4 年 8 月 23 日

立川市長 清 水 庄 平 殿

立川市監査委員 村 木 良 造
同 土 谷 伸 明
同 門 倉 正 子

令和 3 年度立川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用
状況並びに下水道事業会計決算に係る決算等審査意見について

令和 4 年 6 月 1 日付、立行総第 936 号で、貴職から審査に付された、地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく令和 3 年度立川市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく令和 3 年度立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について審査をした結果、別添のとおり意見を付します。

目 次

I 令和3年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 期 間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審 査 の 結 果	1
1	決 算 等 の 概 要	2
	(1) 予算の執行状況について	2
	(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について	2
	(3) 基金の運用状況について	2
	(4) 資金管理及び運用について	2
2	一 般 会 計	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	25
	(4) 予算の流用	33
	(5) 意見及び要望事項	34
3	特別会計 競 輪 事 業	35
	(1) 歳 入	36
	(2) 歳 出	37
	(3) 意見及び要望事項	38
4	特別会計 国民健康保険事業	39
	(1) 歳 入	40
	(2) 歳 出	41
	(3) 意見及び要望事項	42
5	特別会計 駐 車 場 事 業	43
	(1) 歳 入	44
	(2) 歳 出	44
	(3) 意見及び要望事項	45
6	特別会計 介 護 保 険 事 業	46
	(1) 歳 入	48
	(2) 歳 出	49
	(3) 意見及び要望事項	49
7	特別会計 後期高齢者医療事業	50
	(1) 歳 入	51
	(2) 歳 出	52
	(3) 意見及び要望事項	52

8	特別会計における予備費充当及び予算流用	53
9	財産に関する調書について	54
	(1) 公有財産	54
	(2) 物品	55
	(3) 債権	56
	(4) 基金	57
10	基金の運用状況について	57

II 令和3年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	58
第2	審査の対象	58
第3	審査の期間	58
第4	審査の着眼点及び実施内容	58
第5	審査の結果	58
第6	決算の概要	59
	1 業務の状況について	59
	2 予算決算の状況について	59
	(1) 収益的収入及び支出	59
	(2) 資本的収入及び支出	60
	(3) 建設改良事業	61
	(4) 職員数	61
	3 経営成績について	61
	(1) 収益及び費用	61
	(2) 下水道使用料の収入状況	63
	4 財政状態について	63
	(1) 資産	63
	(2) 負債・資本	64
	(3) キャッシュ・フロー計算書	64
	(4) 企業債及び一時借入金	66
	(5) 繰入金	66
	5 経営指標について	67
	6 意見及び要望事項	68

- (注) 1 文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ及び指数間の単純差引きは、ポイントで表わした。
- 4 表中の収入済額と支出済額は、歳入決算額、歳出決算額を表わしている。

I 令和3年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計競輪事業歳入歳出決算
- 3 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 4 特別会計駐車場事業歳入歳出決算
- 5 特別会計介護保険事業歳入歳出決算
- 6 特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算
- 7 決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
- 8 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和4年6月2日から同年8月23日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類については、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算等の概要

(1) 予算の執行状況について

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

全会計の決算合計額は、歳入が1,552億2,101万6千円、歳出が1,468億8,027万1千円となっている。全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は99.6%、歳出決算における執行率は94.3%となっている。なお、特別会計下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の適用となったことにより、別(58頁以降)に記載している。

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じており、合計では、不納欠損額が2億5,757万9千円、収入未済額が17億3,210万2千円となっている。

歳出における不用額は全会計で生じており、58億7,171万7千円となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度に繰り越して使用することのできる経費である繰越明許費を差し引いた実質収支額は、全会計合計で71億3,609万8千円となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表2である。

(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について

令和3年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

(3) 基金の運用状況について

令和3年度立川市各運用基金は、地方自治法第241条第5項の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

(4) 資金管理及び運用について

各会計においては歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

歳 入 歳 出 決

表 1

区 分		歳 入						
		予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 率 %	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
一 般 会 計		96,560,184,874	96,590,969,758	62.2	100.0	97,197,020	1,066,046,786	5,442,699
特 別 会 計	競 輪 事 業	22,914,124,000	22,702,630,207	14.6	99.1	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	17,297,453,000	17,176,220,523	11.1	99.3	130,680,514	574,416,741	3,282,763
	駐 車 場 事 業	81,024,000	88,910,765	0.1	109.7	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	14,589,982,000	14,321,497,620	9.2	98.2	25,692,500	71,951,605	8,455,100
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,357,705,000	4,340,787,401	2.8	99.6	4,008,650	19,686,770	2,353,800
合 計		155,800,472,874	155,221,016,274	100.0	99.6	257,578,684	1,732,101,902	19,534,362

実 質 収 支

表 2

会 計 別		一 般 会 計		特 別			
				競 輪 事 業		国 民 健 康 保 険 事 業	
区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
1. 歳 入 総 額		96,590,970	105,528,468	22,702,630	18,651,198	17,176,221	16,485,392
2. 歳 出 総 額		88,883,680	98,966,907	22,551,970	18,448,847	16,940,853	16,212,887
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		7,707,290	6,561,561	150,660	202,351	235,368	272,505
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費	1,201,648	1,225,385	0	0	0	0
	事故繰越し	0	0	0	0	0	0
	計	1,201,648	1,225,385	0	0	0	0
5. 実 質 収 支 額		6,505,642	5,336,176	150,660	202,351	235,368	272,505

算 総 括 表

(単位 円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 %	執 行 率 %	不 用 額		繰越明許費 事故繰越し	実質収支額
96,560,184,874	88,883,679,419	60.5	92.1	4,746,377,089	7,707,290,339	1,201,647,871	6,505,642,468
22,914,124,000	22,551,970,421	15.4	98.4	246,796,579	150,659,786	0	150,659,786
17,297,453,000	16,940,852,637	11.5	97.9	356,600,363	235,367,886	0	235,367,886
81,024,000	70,935,475	0.0	87.5	7,088,525	17,975,290	3,000,000	14,975,290
14,589,982,000	14,110,507,568	9.6	96.7	479,474,432	210,990,052	0	210,990,052
4,357,705,000	4,322,325,025	2.9	99.2	35,379,975	18,462,376	0	18,462,376
155,800,472,874	146,880,270,545	100.0	94.3	5,871,716,963	8,340,745,729	1,204,647,871	7,136,097,858

比 較 表

(単位 千円)

会 計					
駐 車 場 事 業		介 護 保 険 事 業		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	
令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
88,911	107,080	14,321,498	13,822,053	4,340,787	4,183,232
70,936	93,649	14,110,508	13,476,354	4,322,325	4,158,114
17,975	13,431	210,990	345,699	18,462	25,118
3,000	0	0	5,016	0	0
0	0	0	0	0	0
3,000	0	0	5,016	0	0
14,975	13,431	210,990	340,683	18,462	25,118

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和3年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	96,560,184,874	96,590,969,758	30,784,884	100.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	96,560,184,874	88,883,679,419	7,676,505,455	92.1

歳入歳出決算差引額 7,707,290,339 円

内訳 繰越明許費 1,201,647,871 円

実質収支額 6,505,642,468 円

歳入決算額は、予算現額に対して3,078万5千円増、ほぼ100%の収入であり、歳出決算額における執行率は、92.1%で、執行残額は、76億7,650万5千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は89億3,749万9千円、8.5%、歳出は100億8,322万8千円、10.2%、それぞれ減となっている。歳入では、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、都支出金、繰入金などの減が要因となっている。また、歳出では総務費、農林費、商工費、教育費などの減が要因となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、市税（対前年度比1億8,098万6千円、0.5%増）、法人事業税交付金（同4億2,333万1千円、140.2%増）、地方消費税交付金（同3億9,992万9千円、9.6%増）、地方特例交付金（同2億4,995万5千円、120.5%増）、使用料及び手数料（同1億555万4千円、9.0%増）、国庫支出金（同116億9,229万8千円、31.6%減）、都支出金（同1億6,743万1千円、1.6%減）、繰入金（同10億5,153万8千円、66.7%減）、市債（同5億4,260万円、15.5%増）である。

歳出では、総務費（同160億80万8千円、52.7%減）、民生費（同37億6,857万5千円、9.7%増）、衛生費（同40億6,230万円、66.1%増）、商工費（同6,782万9千円、7.8%減）、土木費（同3億5,739万6千円、8.1%増）、教育費（同24億4,786万6千円、19.3%減）、公債費（同5,166万2千円、1.9%増）である。

歳入における予算現額に対する収入率は100.0%、歳出における執行率は92.1%で、前年度と比較して、収入率は1.0ポイント上回り、執行率は0.7ポイント下回っている。

歳入歳出決算差引額は、77億729万円で、前年度より11億4,572万9千円、17.5%の増となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は65億564万2千円で、これを前年度と比較すると、

11億6,946万6千円、21.9%の増となっている。

次の表3は、特別会計競輪事業から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰出金について、過去3年間の状況を示したものである。

繰入金額及び繰出金額年度別推移表

表3

(単位 円)

年度		令和3年度	対前年度比 (増減分)%	令和2年度	対前年度比 (増減分)%	平成31年度	対前年度比 (増減分)%
区分							
繰入金	競輪事業	200,000,000	0.0	200,000,000	100.0	100,000,000	0.0
	計	200,000,000	0.0	200,000,000	100.0	100,000,000	0.0
繰出金	国民健康保険事業	1,576,000,000	△ 1.9	1,606,000,000	6.4	1,510,000,000	△ 8.2
	介護保険事業	2,271,454,760	3.3	2,199,208,000	5.1	2,092,698,604	6.0
	後期高齢者医療事業	2,021,000,000	1.7	1,988,000,000	0.7	1,975,000,000	5.1
	下水道事業	1,833,150,308	△ 1.5	1,861,522,450	△ 1.6	1,892,055,000	4.3
	計	7,701,605,068	0.6	7,654,730,450	2.5	7,469,753,604	2.1

* 下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法適用となった。

競輪事業会計からの繰入金は2億円で、前年度と同額であった。繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計1.9%減、介護保険事業会計3.3%増、後期高齢者医療事業会計1.7%増となっている。下水道事業会計では1.5%の減となっており、総額においては、前年度より0.6%の増となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は0.21%（前年度0.19%）、繰出金が歳出決算額に占める割合は、8.7%（前年度7.7%）となっている。

次に、普通会計における財政収支の状況を表したものが表4である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、11億6,816万円の黒字である。繰上償還金及び積立金取崩額はなかったことから、積立金を加えた実質単年度収支額は11億6,834万8千円の黒字決算となった。

(注) 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。このため、一般会計の数値と一致しない場合がある。

財 政 収 支 比 較 表

表 4

(単位 千円)

年 度		令和3年度	令和2年度	平成31年度
区 分				
(ア)	歳 入 総 額	96,590,970	105,528,468	80,667,857
(イ)	歳 出 総 額	88,883,679	98,966,907	75,637,291
(ウ)	差 引 額 (ア) - (イ)	7,707,291	6,561,561	5,030,566
(エ)	翌年度へ繰越明許費	1,202,955	1,225,385	667,688
	繰り越す事故繰越し	0	0	45,644
	べき財源計	1,202,955	1,225,385	713,332
(オ)	実 質 収 支 額	6,504,336	5,336,176	4,317,234
(カ)	実質収支額のうちからの基金繰入額	0	0	0
(キ)	前 年 度 実 質 収 支 額	5,336,176	4,317,234	3,741,659
(ク)	単年度収支額(オ) - (キ)	1,168,160	1,018,942	575,575
(ケ)	積 立 金	188	802,716	3,454
(コ)	繰 上 償 還 金	0	0	0
(サ)	積 立 金 取 崩 額	0	1,000,000	0
(シ)	実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)	1,168,348	821,658	579,029

(注) 地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表わしたものが表5及び表6である。表5は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表6は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合（経常収支比率）を示したものである。

表5の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合（(C) / (A)）は、前年度の40.3%に対し45.7%となり、前年度に比べ5.4ポイント上回っており、経常一般財源等の前年度との比較では16億931万4千円、3.8%の増となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は41.9%対58.1%で、前年度の48.9%対51.1%と比べ、一般財源の割合が減少している。

表6の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で86.8%と、前年度の87.8%を1.0ポイント下回っている。

経費の内訳（構成比）について前年度と比較してみると、人件費1.5ポイント、扶助費7.9ポイント、公債費0.4ポイント、物件費4.6ポイント、維持補修費0.2ポイント、それぞれ増となっている。一方で、補助費等は19.3ポイント減となっている。

また、積立金は2.7ポイント、繰出金0.7ポイント、投資的経費1.5ポイント増となっており、投資及び出資金・貸付金は0.1ポイント減となっている。

表 5

区 分	令 和 3 年 度							
	決 算 額 (A)	構 成 比 %	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等 (C)	(C)の 構 成 比 %
1. 市 税	39,937,773	41.3		3,123,380	36,814,393		36,814,393	83.5
2. 地 方 譲 与 税	283,021	0.3			283,021		283,021	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	38,221	0.0			38,221		38,221	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	274,340	0.3			274,340		274,340	0.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	335,153	0.3			335,153		335,153	0.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	725,327	0.8			725,327		725,327	1.6
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,549,101	4.7			4,549,101		4,549,101	10.3
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	425,119	0.4			425,119		425,119	1.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0			1		1	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	62,655	0.1			62,655		62,655	0.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	457,322	0.5		20,370	436,952		436,952	1.0
12. 地 方 交 付 税	24,420	0.0		24,420	0		0	0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,958	0.0			23,958		23,958	0.1
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	296,919	0.3	21,209	211	275,499	275,499	0	0.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,326,530	1.4	32,179	25,452	1,268,899	1,132,013	136,886	0.3
16. 国 庫 支 出 金	25,293,611	26.2	8,217,367	2,101,145	14,975,099	14,975,099		
17. 都 支 出 金	10,503,517	10.9	2,764,026	197,698	7,541,793	7,541,793		
18. 財 産 収 入	80,443	0.1	725	73,084	6,634	0	6,634	0.0
19. 寄 附 金	92,667	0.1	10,378	82,289				
20. 繰 入 金	524,414	0.5	402,258	122,156				
21. 繰 越 金	6,561,561	6.8	781,338	5,780,223				
22. 諸 収 入	723,897	0.8	210,593	425,483	87,821	86,943	878	0.0
23. 市 債	4,051,000	4.2	4,051,000	0				
合 計	96,590,970	100.0	16,491,073	11,975,911	68,123,986	24,011,347	44,112,639	100.0

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和2年度							
決算額 (A [〓])	構成比 %	臨時的なもの(B [〓])		差引経常 的なもの (A [〓])-(B [〓])	左の内訳		
		特定 財源	一般 財源等		特定 財源	一般 財源等 (C [〓])	(C [〓])の 構成比 %
39,756,787	37.7		3,119,754	36,637,033		36,637,033	86.2
277,453	0.3			277,453		277,453	0.6
41,046	0.0			41,046		41,046	0.1
198,614	0.2			198,614		198,614	0.5
231,515	0.2			231,515		231,515	0.5
301,996	0.3			301,996		301,996	0.7
4,149,172	3.9			4,149,172		4,149,172	9.8
243,641	0.2			243,641		243,641	0.6
23	0.0			23		23	0.0
48,625	0.0			48,625		48,625	0.1
207,367	0.2			207,367		207,367	0.5
24,016	0.0		24,016	0		0	0.0
25,956	0.0			25,956		25,956	0.1
272,534	0.3	15,076	202	257,256	257,256	0	0.0
1,217,095	1.1	29,608	7,885	1,179,602	1,047,428	132,174	0.3
36,985,909	35.1	20,062,184	1,883,230	15,040,495	15,040,495		
10,670,948	10.1	3,051,173	226,211	7,393,564	7,393,564		
56,936	0.1	269	48,886	7,781	0	7,781	0.0
88,293	0.1	0	88,293				
1,575,952	1.5	565,630	1,010,322				
5,030,566	4.8	408,577	4,621,989				
615,624	0.6	180,560	361,753	73,311	72,382	929	0.0
3,508,400	3.3	3,508,400	0				
105,528,468	100.0	27,821,477	11,392,541	66,314,450	23,811,125	42,503,325	100.0

表 6

区 分 性 質 別	令 和 3 年 度			
	決 算 額		経常経費充当一般財源等	
	金 額	構成比%	金 額	経常収支 比率 %
人 件 費	11,197,384	12.6	9,421,209	21.4
扶 助 費	31,147,904	35.0	7,212,623	16.4
公 債 費	2,810,855	3.2	2,778,371	6.3
物 件 費	14,917,430	16.8	9,344,263	21.2
維 持 補 修 費	858,534	1.0	706,903	1.6
補 助 費 等	8,634,152	9.7	4,616,511	10.5
小 計	69,566,259	78.3	34,079,880	77.3
積 立 金	4,315,051	4.9		
投資及び出資金・貸付金	178,868	0.2	0	0.0
繰 出 金	5,861,304	6.6	4,214,206	9.6
投 資 的 経 費	8,962,197	10.1		
うち 普通建設事業費	8,962,197	10.1		
うち 災害復旧事業費	0	0.0		
合 計	88,883,679	100.0	38,294,086	86.8

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和2年度				平成31年度			
決算額		経常経費充当一般財源等		決算額		経常経費充当一般財源等	
金額	構成比%	金額	経常収支比率 %	金額	構成比%	金額	経常収支比率 %
11,016,258	11.1	9,343,684	22.0	10,288,972	13.6	9,220,224	21.6
26,837,095	27.1	7,093,189	16.7	26,805,257	35.4	7,744,870	18.2
2,759,194	2.8	2,724,066	6.4	3,682,009	4.9	3,639,046	8.5
12,078,147	12.2	8,825,804	20.8	11,822,995	15.6	8,519,144	20.0
817,756	0.8	727,647	1.7	917,992	1.2	800,408	1.9
28,671,515	29.0	4,513,302	10.6	5,843,202	7.7	3,261,999	7.7
82,179,965	83.0	33,227,692	78.2	59,360,427	78.4	33,185,691	77.9
2,166,265	2.2			2,376,426	3.1		
297,591	0.3	0	0.0	40,518	0.1	0	0.0
5,785,378	5.9	4,094,913	9.6	7,461,813	9.9	5,591,001	13.1
8,537,708	8.6			6,398,107	8.5		
8,513,707	8.6			6,382,106	8.5		
24,001	0.0			16,001	0.0		
98,966,907	100.0	37,322,605	87.8	75,637,291	100.0	38,776,692	91.0

財 政 分 析 指 数

表 7

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度	算 式 等
実質収支比率	16.0 %	12.7 %	10.5 %	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経常一般財源比率	108.8 %	101.4 %	103.5 %	$\frac{\text{経 常 一 般 財 源 等}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経常収支比率	86.8 %	87.8 %	91.0 %	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$
財 政 力 指 数	1.141	1.163	1.166	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$ の過去3年間の平均

表 7 は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、本年度は前年度より 3.3 ポイント上回り 16.0%となっている。

経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より 7.4 ポイント上回り 108.8%となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。令和 3 年度は、経常経費充当一般財源等でみると、物件費のみ増となり、人件費、扶助費、公債費、維持補修費、補助費等で減となっているが、前年度と比較すると、9 億 7,148 万 1 千円、2.6%の増となっている。経常一般財源等も 16 億 931 万 4 千円、3.8%の増となった。経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等と経常一般財源等はともに増となっているが、経常一般財源等の増加率が大きかったため、前年度より 1.0 ポイント下回り 86.8%となった。

財政力指数は、財政力を示す指数として用いられ、1 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より 0.022 ポイント下回り 1.141 となっている。

表8は、普通会計における財政状況について、東京都26市を比較したものである。

東京都26市普通会計財政状況

表8

令和4年8月8日時点(単位 円)

区分 市名	経常一般財源等 (市民1人あたり)		財政構造			(市民1人あたり)	
	決算額	うち市税	財政力 指 数	実質収 支比率%	経常収 支比率%	積立金 現在高	地方債 現在高
八王子	197,838	147,421	0.925	6.5	85.7	51,943	249,547
○立川	238,287	198,863	1.141	16.0	86.8	163,157	138,939
○武蔵野	300,250	260,590	1.484	9.1	84.2	345,092	81,391
三鷹	220,843	187,322	1.133	5.6	91.5	91,208	162,920
青梅	207,998	136,535	0.819	10.1	93.1	82,959	247,484
○府中	224,986	188,153	1.187	8.2	85.1	240,222	144,250
昭島	210,500	168,249	0.970	14.1	84.1	142,255	158,407
調布	217,423	183,415	1.172	13.9	89.8	87,678	166,930
○町田	192,193	148,546	0.953	9.7	86.7	53,382	217,926
小金井	196,994	161,253	1.009	7.8	92.2	101,544	144,330
○小平	191,929	146,496	0.947	16.6	83.1	74,524	130,113
○日野	196,146	149,274	0.943	13.9	87.6	63,252	193,121
○東村山	197,754	126,088	0.780	10.5	86.7	69,081	263,297
国分寺	203,786	169,321	1.035	9.6	94.3	102,379	164,041
国立	223,477	181,497	0.989	6.2	97.4	87,470	151,100
福生	244,013	131,355	0.747	11.6	85.7	173,364	117,256
狛江	201,969	143,260	0.864	13.2	87.7	66,877	221,950
東大和	201,600	135,654	0.823	16.0	90.8	78,983	233,923
清瀬	211,770	119,379	0.674	12.8	88.5	47,688	286,371
東久留米	199,280	134,644	0.820	11.9	89.0	65,004	215,854
武蔵村山	204,633	130,129	0.807	8.6	88.3	88,699	204,666
多摩	221,687	186,539	1.125	9.0	85.5	119,427	105,480
稲城	205,651	157,694	0.943	11.4	88.2	61,101	242,257
羽村	221,263	168,369	0.963	12.4	91.4	54,378	194,849
あきる野	211,708	122,575	0.703	9.9	92.3	46,163	326,254
○西東京	199,406	147,391	0.894	9.1	89.5	58,626	257,779

- (注) 1 表は、令和3年度東京都26市普通会計決算状況資料(東京都市監査委員会調査)による。
 2 市民1人あたりの基礎となる人口は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口である。
 3 ○印は、類似団体の8市である。

(2) 歳入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び収入済額に対する前年度比較の状況は、表9及び表10のとおりである。

款別歳入予算執行状況表

表9

(単位 円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増 減額比率	収入率
							$\frac{(D)}{(A)} \times 100$ %	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %
1. 市 税	39,465,394,000	40,502,152,347	39,937,772,644	61,556,578	508,263,924	472,378,644	1.2	98.6
2. 地方譲与税	263,000,000	283,021,000	283,021,000	0	0	20,021,000	7.6	100.0
3. 利子割交付金	38,000,000	38,221,000	38,221,000	0	0	221,000	0.6	100.0
4. 配当割交付金	254,000,000	274,340,000	274,340,000	0	0	20,340,000	8.0	100.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	301,000,000	335,153,000	335,153,000	0	0	34,153,000	11.3	100.0
6. 法人事業税交付金	792,000,000	725,327,000	725,327,000	0	0	△ 66,673,000	△ 8.4	100.0
7. 地方消費税交付金	4,549,101,000	4,549,101,000	4,549,101,000	0	0	0	0.0	100.0
8. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	425,119,000	425,119,000	425,119,000	0	0	0	0.0	100.0
9. 自動車取得税 交 付 金	1,000	666	666	0	0	△ 334	△ 33.4	100.0
10. 環境性能割交付金	61,000,000	62,654,922	62,654,922	0	0	1,654,922	2.7	100.0
11. 地方特例交付金	432,817,000	457,322,000	457,322,000	0	0	24,505,000	5.7	100.0
12. 地方交付税	30,000,000	24,420,000	24,420,000	0	0	△ 5,580,000	△ 18.6	100.0
13. 交通安全対策特別 交 付 金	23,000,000	23,958,000	23,958,000	0	0	958,000	4.2	100.0
14. 分担金及び負担金	333,478,000	324,665,022	322,540,451	54,900	2,069,671	△ 10,937,549	△ 3.3	99.3
15. 使用料及び手数料	1,259,005,000	1,318,988,291	1,283,232,628	348,900	35,406,763	24,227,628	1.9	97.3
16. 国庫支出金	26,145,701,670	25,293,611,023	25,293,611,023	0	0	△ 852,090,647	△ 3.3	100.0
17. 都 支 出 金	9,989,127,000	10,503,916,884	10,503,517,151	0	399,733	514,390,151	5.1	100.0
18. 財 産 収 入	79,234,000	90,547,007	90,442,721	0	104,286	11,208,721	14.1	99.9
19. 寄 附 金	89,709,000	92,667,556	92,667,556	0	0	2,958,556	3.3	100.0
20. 繰 入 金	578,534,000	524,413,911	524,413,911	0	0	△ 54,120,089	△ 9.4	100.0
21. 繰 越 金	6,561,561,204	6,561,561,222	6,561,561,222	0	0	18	0.0	100.0
22. 諸 収 入	711,803,000	1,286,610,014	731,572,863	35,236,642	519,802,409	19,769,863	2.8	56.9
23. 市 債	4,177,600,000	4,051,000,000	4,051,000,000	0	0	△ 126,600,000	△ 3.0	100.0
合 計	96,560,184,874	97,748,770,865	96,590,969,758	97,197,020	1,066,046,786	30,784,884	0.0	98.8

対前年度款別歳入決算比較表

表10

(単位 円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1. 市 税	39,937,772,644	41.3	39,756,786,558	37.7	180,986,086	0.5
2. 地 方 譲 与 税	283,021,000	0.3	277,453,000	0.3	5,568,000	2.0
3. 利 子 割 交 付 金	38,221,000	0.0	41,046,000	0.0	△ 2,825,000	△ 6.9
4. 配 当 割 交 付 金	274,340,000	0.3	198,614,000	0.2	75,726,000	38.1
5. 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	335,153,000	0.3	231,515,000	0.2	103,638,000	44.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	725,327,000	0.8	301,996,000	0.2	423,331,000	140.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,549,101,000	4.7	4,149,172,000	3.9	399,929,000	9.6
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	425,119,000	0.4	243,641,000	0.2	181,478,000	74.5
9. 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	666	0.0	23,411	0.0	△ 22,745	△ 97.2
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	62,654,922	0.1	48,625,253	0.0	14,029,669	28.9
11. 地 方 特 例 交 付 金	457,322,000	0.5	207,367,000	0.2	249,955,000	120.5
12. 地 方 交 付 税	24,420,000	0.0	24,016,000	0.0	404,000	1.7
13. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	23,958,000	0.0	25,956,000	0.0	△ 1,998,000	△ 7.7
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	322,540,451	0.3	306,964,384	0.3	15,576,067	5.1
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,283,232,628	1.3	1,177,678,591	1.1	105,554,037	9.0
16. 国 庫 支 出 金	25,293,611,023	26.2	36,985,908,558	35.0	△ 11,692,297,535	△ 31.6
17. 都 支 出 金	10,503,517,151	10.9	10,670,947,965	10.1	△ 167,430,814	△ 1.6
18. 財 産 収 入	90,442,721	0.1	66,936,474	0.1	23,506,247	35.1
19. 寄 附 金	92,667,556	0.1	88,292,530	0.1	4,375,026	5.0
20. 繰 入 金	524,413,911	0.5	1,575,952,155	1.5	△ 1,051,538,244	△ 66.7
21. 繰 越 金	6,561,561,222	6.8	5,030,566,435	4.8	1,530,994,787	30.4
22. 諸 収 入	731,572,863	0.8	610,610,062	0.6	120,962,801	19.8
23. 市 債	4,051,000,000	4.2	3,508,400,000	3.3	542,600,000	15.5
合 計	96,590,969,758	100.0	105,528,468,376	100.0	△ 8,937,498,618	△ 8.5

表9の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較して増となったものは、市税、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、都支出金、財産収入等である。減となったものは、法人事業税交付金、地方交付税、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、市債等であり、合計で3,078万5千円の増となっている。

調定額に対する収入済額の収入率は、前年度より0.3ポイント増の98.8%となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じており、前年度と比較すると6,869万円、41.4%の減となっている。

また、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、都支出金、財産収入及び諸収入で生じており、前年度と比較すると、3億7,967万3千円、26.3%の減となっている。

次に、表10の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、増減額の合計で89億3,749万9千円、8.5%の減となっている。増となったものは、法人事業税交付金4億2,333万1千円、地方特例交付金2億4,995万5千円、財産収入2,350万6千円、繰越金15億3,099万5千円、市債5億4,260万円等である。一方、減となったものは、国庫支出金116億9,229万8千円、都支出金1億6,743万1千円、繰入金10億5,153万8千円等である。

なお、補正予算の状況をみると、14回補正を行い、補正額は159億3,388万8千円の増となり、当初予算に対し20.5%の増となっている。増額補正の主なものは、市税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、国庫支出金、都支出金、繰越金、市債である。

第1款 市 税

市税の収入状況を税目別にみると表11のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して4億7,237万9千円、1.2%上回っており、その主なものは、法人市民税2億5,231万円、軽自動車税の環境性能割173万9千円である。不納欠損額は、前年度より2,521万2千円、29.1%の減、収入未済額は4億1,197万5千円、44.8%の減となっている。

市税の収入済額を前年度と比較すると1億8,098万6千円、0.5%の増となっており、増となったものは、固定資産税4億6,694万円、2.6%、市たばこ税7,766万2千円、6.6%等である。増となった要因としては、固定資産税のうち、土地については前年度の徴収猶予分が収入されたことによる滞納繰越分の歳入増加、家屋については宅地開発家屋や非木造家屋の新築増加等である。

一方、減となったものは、個人市民税1億6,919万9千円、1.2%、法人市民税2億866万円、5.5%であり、減となった要因としては、個人市民税は、給与所得者等の納税義務者数の減少、法人市民税は、交付税原資化に伴う税率の引き下げ及び徴収猶予制度に伴うものである。

収入率は、98.6%で前年度と比較すると1.1ポイント上回っているが、東京都26市平均収入率(98.8%)と比較すると0.2ポイント下回っている。

なお、市税の収入済額を令和4年1月1日の市民1人あたりで見ると、215,735円(前年度215,394円)となる。

第2款 地方譲与税

収入済額は、予算現額に対して2,002万1千円、7.6%上回っており、前年度と比較すると556万8千円、2.0%の増となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額は、予算現額に対して22万1千円、0.6%上回っているが、前年度と比較すると282万5千円、6.9%の減となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は、予算現額に対して2,034万円、8.0%上回っており、前年度と比較すると7,572万6千円、38.1%の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、予算現額に対して3,415万3千円、11.3%上回っており、前年度と比較すると1億363万8千円、44.8%の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、予算現額に対して6,667万3千円、8.4%下回っているが、前年度と比較すると4億2,333万1千円、140.2%の大幅な増となっている。これは交付割合や按分基準の変更によるものである。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると3億9,992万9千円、9.6%の増となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると1億8,147万8千円、74.5%の大幅な増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

収入済額は、予算現額に対して334円、33.4%下回っており、前年度と比較すると2万3千円、97.2%の大幅な減となっている。

第10款 環境性能割交付金

収入済額は、予算現額に対して165万5千円、2.7%上回っており、前年度と比較すると1,403万円、28.9%の増となっている。

第11款 地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して2,450万5千円、5.7%上回っており、前年度と比較すると2億4,995万5千円、120.5%の大幅な増となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設によるものである。

第12款 地方交付税

前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。収入済額は、予算現額に対して558万円、18.6%下回っているが、前年度と比較すると40万4千円、1.7%の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、予算現額に対して95万8千円、4.2%上回っているが、前年度と比較すると199万8千円、7.7%の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して1,093万8千円、3.3%下回っているが、前年度と比較すると1,557万6千円、5.1%の増となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると11万9千円、68.4%の大幅な減となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると9万4千円、4.4%の減となっている。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して2,422万8千円、1.9%上回っており、前年度と比較すると1億555万4千円、9.0%の増となっている。

不納欠損額は、児童福祉使用料と道路橋りょう使用料に係るもので、前年度と比較すると21万8千円、166.3%の大幅な増となっている。

収入未済額は、児童福祉使用料、道路橋りょう使用料、住宅使用料、高齢者住宅使用料に係るもので、前年度と比較すると372万5千円、11.8%の増となっている。

第16款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して8億5,209万1千円、3.3%下回っており、前年度と比較すると116億9,229万8千円、31.6%の減となっている。減となったものは、総務費国庫補助金196億7,470万2千円、教育費国庫補助金2億346万7千円等であり、減となった主な要因は、公立学校施設整備費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が減額となったことである。

一方、増となったものは、衛生費国庫負担金13億5,928万2千円、民生費国庫補助金41億4,890万3千円、衛生費国庫補助金27億6,272万8千円、衆議院議員選挙事務を含む総務費委託金6,698万8千円等であり、増となった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費である。

第17款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して5億1,439万円、5.1%上回っているが、前年度と比較すると1億6,743万1千円、1.6%の減となっている。減となったものは、総務費都補助金5,984万6千円、民生費都補助金2億3,210万円、衛生費都補助金8,177万9千円、農林費都補助金1,435万5千円、教育費都補助金1億377万7千円、総務費委託金6,911万7千円等である。減となった主な要因は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業等である。一方、増となったものは、民生費都負担金5,338万8千円、商工費都補助金2億3,426万6千円、土木費都補助金1億88万8千円等であり、増となった主な要因は生活応援事業、街路整備事業等である。

第18款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して1,120万9千円、14.1%上回っており、前年度と比較すると2,350万6千円、35.1%の増となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入に係るもので、前年度と比較すると8万6千円、45.2%の減となっている。

第19款 寄附金

収入済額は、予算現額に対して295万9千円、3.3%上回っており、前年度と比較すると437万5千円、5.0%の増となっている。

第20款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して5,412万円、9.4%下回っており、前年度と比較すると10億5,153万8千円、66.7%の大幅な減となっている。減となった主な要因は財政調整基金からの繰入金がな

かったことである。

第21款 繰越金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、前年度と比較すると、15億3,099万5千円、30.4%の増となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、繰越明許費を内訳とする繰越財源充当額は12億2,538万5千円である。

第22款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して1,977万円、2.8%上回っており、前年度と比較すると1億2,096万3千円、19.8%の増となっている。増となったものは、生活保護費返還金1,341万8千円、雑入1億923万6千円等であり、主なものは新型コロナウイルスワクチン接種費用1,872万8千円である。また、競輪事業収入は前年度と同額である。

不納欠損額は、生活保護費、雑入に係るもので、前年度と比較すると4,357万7千円、55.3%の大幅な減となっている。

収入未済額は、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、違約金及び延納利息、雑入に係るもので、前年度と比較すると2,885万6千円、5.9%の増となっている。

第23款 市債

収入済額は、予算現額に対して1億2,660万円、3.0%下回っているが、前年度と比較すると5億4,260万円、15.5%の増となっている。増となったものは、総務債10億600万円、衛生債9億2,870万円、土木債2,500万円等である。一方、減となったものは、消防債260万円、教育債14億4,750万円である。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表12である。

収入未済額の合計では、前年度より3億7,967万3千円、26.3%の減となっている。

このうち、全体の47.7%を占める市税の収入未済額は、前年度より4億1,197万5千円、44.8%の減、全体の47.3%を占める民生費弁償金の生活保護費の収入未済額は、2,484万3千円、5.2%の増となっている。

市 税 収 入

表 11

区 分 税 目	令 和 3 年				
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	16,624,116,000	17,425,519,787	17,002,900,674	53,904,418	372,120,560
(1) 個 人	13,324,769,000	13,849,383,237	13,451,244,124	49,423,118	352,063,560
(2) 法 人	3,299,347,000	3,576,136,550	3,551,656,550	4,481,300	20,057,000
固 定 資 産 税	18,273,487,000	18,454,448,208	18,344,605,304	5,417,666	105,879,154
(1) 固 定 資 産 税	17,828,887,000	18,010,317,408	17,900,474,504	5,417,666	105,879,154
(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	444,600,000	444,130,800	444,130,800	0	0
軽 自 動 車 税	208,243,000	227,352,010	216,251,419	1,186,234	9,932,857
(1) 環 境 性 能 割	10,859,000	12,597,500	12,597,500	0	0
(2) 種 別 割	197,384,000	214,754,510	203,653,919	1,186,234	9,932,857
市 た ば こ 税	1,246,175,000	1,250,357,663	1,250,635,597	0	0
都 市 計 画 税	3,113,373,000	3,144,474,679	3,123,379,650	1,048,260	20,331,353
合 計	39,465,394,000	40,502,152,347	39,937,772,644	61,556,578	508,263,924

状 況 表

(単位 円)

度			令和2年度		比 較	
対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増減額比率 (D) ×100 (A)	収入率 (C) ×100 (B)	収入済額	収入率 %	増減額	比 率 %
	%	%				
378,784,674	2.3	97.6	17,380,759,787	96.8	△ 377,859,113	△ 2.2
126,475,124	0.9	97.1	13,620,442,852	96.7	△ 169,198,728	△ 1.2
252,309,550	7.6	99.3	3,760,316,935	97.2	△ 208,660,385	△ 5.5
71,118,304	0.4	99.4	17,877,665,798	98.0	466,939,506	2.6
71,587,504	0.4	99.4	17,416,371,498	98.0	484,103,006	2.8
△ 469,200	△ 0.1	100.0	461,294,300	100.0	△ 17,163,500	△ 3.7
8,008,419	3.8	95.1	205,633,256	95.1	10,618,163	5.2
1,738,500	16.0	100.0	10,095,700	100.0	2,501,800	24.8
6,269,919	3.2	94.8	195,537,556	94.9	8,116,363	4.2
4,460,597	0.4	100.0	1,172,973,741	100.0	77,661,856	6.6
10,006,650	0.3	99.3	3,119,753,976	98.2	3,625,674	0.1
472,378,644	1.2	98.6	39,756,786,558	97.5	180,986,086	0.5

対前年度収入

表 12

款	項	目	節	
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
		法 人	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
	軽 自 動 車 税	種 別 割	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	
			滞 納 繰 越 分	
	小 計			
	分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金
児 童 福 祉 費 負 担 金				
小 計				
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	民 生 使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料	
			道 路 橋 り ょ う 使 用 料	
		土 木 使 用 料	住 宅 使 用 料	
			高 齢 者 住 宅 使 用 料	
小 計				
国庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	保健衛生補助金	
小 計				
都支出金	委託金	衛生費委託金	衛生費委託金	
小 計				
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	
小 計				
諸 収 入	貸付金元利収入	生活資金貸付金元金収入	生活資金貸付金元金収入	
		修学資金貸付金元金収入	修学資金貸付金元金収入	
	弁償金及び報償金	民 生 費 弁 償 金	生 活 保 護 費	
	雑 入	弁 償 金	弁 償 金	
		違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	
		雑 入	雑 入	
小 計				
合 計				

未 済 額 比 較 表

(単位 円)

収 入 未 済 額		比 較	
令和3年度	令和2年度	増減額	比率%
135,096,796	171,345,622	△ 36,248,826	△ 21.2
216,966,764	230,558,137	△ 13,591,373	△ 5.9
10,225,400	96,120,700	△ 85,895,300	△ 89.4
9,831,600	8,707,850	1,123,750	12.9
53,086,375	294,130,078	△ 241,043,703	△ 82.0
52,792,779	55,986,801	△ 3,194,022	△ 5.7
3,504,200	3,270,400	233,800	7.1
6,428,657	6,264,370	164,287	2.6
10,235,060	42,922,420	△ 32,687,360	△ 76.2
10,096,293	10,932,110	△ 835,817	△ 7.6
508,263,924	920,238,488	△ 411,974,564	△ 44.8
1,274,171	1,400,879	△ 126,708	△ 9.0
795,500	763,040	32,460	4.3
2,069,671	2,163,919	△ 94,248	△ 4.4
1,553,000	1,417,500	135,500	9.6
1,412,163	2,220,651	△ 808,488	△ 36.4
32,298,200	27,887,500	4,410,700	15.8
143,400	155,700	△ 12,300	△ 7.9
35,406,763	31,681,351	3,725,412	11.8
0	500,000	△ 500,000	皆減
0	500,000	△ 500,000	皆減
399,733	0	399,733	皆増
399,733	0	399,733	皆増
104,286	190,452	△ 86,166	△ 45.2
104,286	190,452	△ 86,166	△ 45.2
519,000	524,000	△ 5,000	△ 1.0
0	140,000	△ 140,000	皆減
503,925,144	479,081,959	24,843,185	5.2
1,000	1,000	0	0.0
773,850	773,850	0	0.0
14,583,415	10,425,159	4,158,256	39.9
519,802,409	490,945,968	28,856,441	5.9
1,066,046,786	1,445,720,178	△ 379,673,392	△ 26.3

(3) 歳出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び支出済額に対する前年度比較の状況は、表 13 及び表 14 のとおりである。

表 13 の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 92.1%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 1 億 9,983 万 1 千円の増となっている。

款別歳出予算執行状況表

表 13

(単位 円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
			繰越明許費	事故繰越し		
1. 議 会 費	462,058,000	439,566,013	0	0	22,491,987	95.1
2. 総 務 費	14,795,515,281	14,389,180,650	43,028,000	0	363,306,631	97.3
3. 民 生 費	45,619,048,402	42,563,873,190	1,042,367,196	0	2,012,808,016	93.3
4. 衛 生 費	11,664,688,438	10,205,539,495	735,817,670	0	723,331,273	87.5
5. 労 働 費	148,826,000	147,823,339		0	1,002,661	99.3
6. 農 林 費	130,074,620	114,353,717		0	15,720,903	87.9
7. 商 工 費	1,040,321,981	800,576,481	20,000,000	0	219,745,500	77.0
8. 土 木 費	5,259,501,839	4,751,599,484	76,527,200	0	431,375,155	90.3
9. 消 防 費	2,517,121,000	2,425,828,179	16,484,000	0	74,808,821	96.4
10. 教 育 費	12,084,592,044	10,234,483,571	995,904,300	0	854,204,173	84.7
11. 公 債 費	2,811,584,000	2,810,855,300		0	728,700	100.0
12. 予 備 費	26,853,269	0		0	26,853,269	0.0
合 計	96,560,184,874	88,883,679,419	2,930,128,366	0	4,746,377,089	92.1

表 14 の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では 100 億 8,322 万 8 千円、10.2%の減となっている。減となったものは、総務費 160 億 80 万 8 千円、52.7%、農林費 2,433 万円、17.5%、商工費 6,782 万 9 千円、7.8%、教育費 24 億 4,786 万 6 千円、19.3%等である。一方、増となったものは、民生費 37 億 6,857 万 5 千円、9.7%、衛生費 40 億 6,230 万円、66.1%、土木費 3 億 5,739 万 6 千円、8.1%、消防費 2 億 1,944 万 8 千円、9.9%等である。

なお、補正予算は 14 回行い、補正額は当初予算に対して 159 億 3,388 万 8 千円、20.5%の増となっている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費で、減額補正の主なものは、公債費である。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14

(単位 円)

区 分 科 目	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1. 議 会 費	439,566,013	0.5	444,596,988	0.4	△ 5,030,975	△ 1.1
2. 総 務 費	14,389,180,650	16.2	30,389,989,033	30.7	△ 16,000,808,383	△ 52.7
3. 民 生 費	42,563,873,190	47.9	38,795,298,237	39.2	3,768,574,953	9.7
4. 衛 生 費	10,205,539,495	11.5	6,143,239,315	6.2	4,062,300,180	66.1
5. 労 働 費	147,823,339	0.2	144,568,171	0.1	3,255,168	2.3
6. 農 林 費	114,353,717	0.1	138,683,914	0.1	△ 24,330,197	△ 17.5
7. 商 工 費	800,576,481	0.9	868,405,029	0.9	△ 67,828,548	△ 7.8
8. 土 木 費	4,751,599,484	5.3	4,394,203,075	4.4	357,396,409	8.1
9. 消 防 費	2,425,828,179	2.7	2,206,380,513	2.2	219,447,666	9.9
10. 教 育 費	10,234,483,571	11.5	12,682,349,297	12.8	△ 2,447,865,726	△ 19.3
11. 公 債 費	2,810,855,300	3.2	2,759,193,582	2.8	51,661,718	1.9
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	88,883,679,419	100.0	98,966,907,154	100.0	△ 10,083,227,735	△ 10.2

表 15 は、最近 5 年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は 4.92%で、前年度より 0.29 ポイント上回っているが、金額では 1 億 9,525 万 1 千円、4.0%の減となっている。

不用額及び不用比率年度別推移表

表 15

(単位 円)

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度
予 算 現 額	96,560,184,874	106,638,831,858	82,935,735,997	79,688,472,505	77,682,643,168
不 用 額	4,746,377,089	4,941,627,830	6,376,986,425	4,395,820,414	4,874,777,252
比 率 %	4.92	4.63	7.69	5.52	6.28

第1款 議会費

執行率は95.1%で、不用額は2,249万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると503万1千円、1.1%の減となっている。補正予算は1回行い、528万3千円の減となっている。

第2款 総務費

執行率は97.3%で、不用額は3億6,330万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると160億80万8千円、52.7%の大幅な減となっている。減となったものは、企画費188億1,591万2千円、市民会館費7,068万2千円、統計調査総務費1,265万6千円、基幹統計調査費7,952万3千円等である。一方、増となったものは、一般管理費1億1,364万8千円、財産管理費21億4,277万8千円、交通安全対策費2億4,991万4千円、国都支出金等の清算返還金を含む諸費3億5,033万5千円である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 総務管理費	(目) 一般管理費	
	呼気中アルコール測定器等購入	49万8千円
(項) 総務管理費	(目) 財産管理費	
	庁舎給水ポンプ用インバータ修繕	138万3千円
(項) 総務管理費	(目) 企画費	
	旧多摩川小学校体育館照明設備改修	1,056万円
	インターネット通信費	99万1千円
	マイナポイント設定支援事務	2,431万9千円
	パーソナルコンピュータ等機器リース料	253万6千円
	若葉町まちづくり市民検討支援業務	125万6千円
(項) 戸籍住民基本台帳費	(目) 戸籍住民基本台帳費	
	住民情報システム改修	148万5千円

補正予算は8回行い、48億7,911万4千円の増となっている。

第3款 民生費

執行率は93.3%で、不用額は20億1,280万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると37億6,857万5千円、9.7%の増となっている。増となったものは、社会福祉総務費19億5,149万8千円、障害者福祉費3億3,660万3千円、高齢者生きがい対策費1,457万3千円、介護保険事業特別会計繰出金7,224万7千円、児童福祉総務費4,866万8千円、児童育成費17億5,383万1千円等である。一方、減となったものは、高齢者福祉費3億335万9千円、国民健康保険事業特別会計繰出金3,000万円、児童館費4,370万1千円、生活保護費の扶助費8,542万円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	
	生活困窮者自立支援金	3,703万円
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	7億6,309万8千円
(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉施設費	
	総合福祉センター温水ボイラー修繕	121万円
	総合福祉センター空調機改修	351万9千円

	総合福祉センターボイラー改修	2,644万4千円
	総合福祉センター外壁タイル等改修	2,310万円
	総合福祉センター自動火災報知設備改修	1,420万1千円
	総合福祉センター昇降式介護浴槽購入	839万9千円
(項)	社会福祉費 (目) 高齢者生きがい対策費	
	曙福祉会館壁面装飾制作設置	29万8千円
	曙福祉会館屋上防水及び外壁改修	723万5千円
(項)	児童福祉費 (目) 児童福祉総務費	
	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入 (子育てひろば事業)	7万2千円
(項)	児童福祉費 (目) 児童育成費	
	保育環境改善等補助(民間保育所運営)	2,510万円
	保育従事職員等処遇改善補助(民間保育所運営)	277万2千円
	保育環境改善等補助(認証保育所運営)	210万円
	保育従事職員等処遇改善補助(認証保育所運営)	765万3千円
	保育従事職員等処遇改善補助(病児保育室運営)	66万円
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助 (施設型給付事務)	6,181万7千円
	保育環境改善等補助(地域型保育給付事務)	330万円
	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例補助 (地域型保育給付事務)	457万3千円
	子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)事業	501万3千円
	子育て世帯への臨時特別給付(追加給付金)事業	500万円
	子育て世帯への臨時特別給付(支援給付金)事業	716万9千円
(項)	児童福祉費 (目) 保育園費	
	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入 (公立保育所運営)	300万円
	高松保育園給水管改修	638万円
(項)	児童福祉費 (目) 児童館費	
	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入 (児童館民間運営事業)	261万4千円
	錦児童館自動火災報知設備修繕	234万9千円
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助 (児童館民間運営事業)	396万円
	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入 (学童保育所管理運営)	353万2千円
	新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入 (学童保育所民間運営事業)	218万9千円
	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例補助 (学童保育所民間運営事業)	858万円

補正予算は11回行い、64億6,357万円の増となっている。

第4款 衛生費

執行率は87.5%で、不用額は7億2,333万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると40億6,230万円、66.1%の大幅な増となっている。増となったものは、保健衛生総務費1億6,443万9千円、予防費20億135万5千円、ごみ処理費19億1,684万5千円等である。一方、減となったものは、保健費3,176万6千円、休日急患等診療所費744万円、清掃総務費629万6千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 保健衛生費	(目) 予防費	
	風しん定期接種クーポン郵便料	188万円
	風しん定期接種クーポン作成	313万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	7億288万9千円
(項) 清掃費	(目) ごみ処理費	
	一般廃棄物等分別収集	843万2千円
	総合リサイクルセンター空調機改修	1,498万7千円
	新清掃工場井水利用施設整備	450万円

補正予算は10回行い、22億9,290万3千円の増となっている。

第5款 労働費

執行率は99.3%で、不用額は100万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると325万5千円、2.3%の増となっている。

補正予算は1回行い、210万円の減となっている。

第6款 農林費

執行率は87.9%で、不用額は1,572万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,433万円、17.5%の減となっている。減となったものは、農業振興費2,662万3千円等である。

補正予算は1回行い、233万円の減となっている。

第7款 商工費

執行率は77.0%で、不用額は2億1,974万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると6,782万9千円、7.8%の減となっている。減となったものは、商工総務費311万9千円、商工業振興費7,365万7千円等である。一方、増となったものは、観光費967万円である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 商工費	(目) 商工業振興費	
	子育て応援キャンペーン事業	2,000万円

補正予算は7回行い、5億2,282万円の増となっている。

第8款 土木費

執行率は90.3%で、不用額は4億3,137万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億5,739万6千円、8.1%の増となっている。増となったものは、道路維持費1,615万2千円、街路事業費3億8,666万円、公園費1億2,334万1千円等である。一方、減となったものは、道路橋りょう総務費1,999万3千円、道路新設改良費1,984万4千円、都市計画総務費3,026万9千円、

下水道事業会計繰出金 2,837 万 2 千円、住宅管理費 6,947 万 5 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 都市計画費	(目) 都市計画総務費	
	西国立駅駅前広場等都市計画素案等作成業務	1,259 万 5 千円
	用途地域等改定資料作成業務	872 万 5 千円
(項) 都市計画費	(目) 街路事業費	
	立 3・4・15 号線・立 3・4・21 号線用地買収費	4,646 万 3 千円
	立鉄中付第 2 号線詳細設計等	650 万円
(項) 都市計画費	(目) 建築指導費	
	建築行政管理システム改修	224 万 4 千円

補正予算は 6 回行い、2 億 2,874 万円の増となっている。

第 9 款 消 防 費

執行率は 96.4%で、不用額は 7,480 万 9 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 2 億 1,944 万 8 千円、9.9%の増となっている。増となったものは、常備消防費 1 億 2,003 万 2 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 消防費	(目) 非常備消防費	
	消防団活動車消防無線受令機等設置	110 万円
(項) 消防費	(目) 防災対策費	
	耐震改修等補助 (特定緊急輸送道路)	1,345 万 9 千円
	耐震改修等補助 (緊急輸送道路第 2 次・第 3 次路線)	192 万 5 千円

補正予算は 7 回行い、1 億 1,602 万 6 千円の増となっている。

第 10 款 教 育 費

執行率は 84.7%で、不用額は 8 億 5,420 万 4 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 24 億 4,786 万 6 千円、19.3%の減となっている。減となったものは、小学校費の教育振興費 1 億 908 万 3 千円、小学校費の学校建設整備費 40 億 4,299 万 9 千円、中学校費の教育振興費 3,103 万 5 千円、図書館費 2,849 万 7 千円、幼稚園費 6,819 万 3 千円等である。一方、増となったものは、教育指導費 2 億 9,924 万円、中学校費の学校建設整備費 1 億 7,709 万 1 千円、生涯学習振興費 1,708 万 6 千円、体育施設費 1 億 6,052 万 8 千円、共同調理場運営費 11 億 1,092 万 1 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 教育総務費	(目) 教育委員会費	
	新型コロナウイルス感染症対策等消耗品購入	2,086 万 5 千円
	新型コロナウイルス感染症対策等備品購入	2,008 万 6 千円
(項) 教育総務費	(目) 教育指導費	
	校務支援システム改修	43 万 6 千円
	テレビ等購入	1,223 万円

(項) 小学校費	(目) 学校管理費	
	PCB運搬処分	247 万円
(項) 小学校費	(目) 学校建設整備費	
	第五小学校校舎増築	1 億 5,707 万 4 千円
	第十小学校校舎増築	2 億 7,518 万 2 千円
	柏小学校校庭設備等改修	2,812 万 7 千円
(項) 中学校費	(目) 学校管理費	
	PCB運搬処分	220 万 6 千円
	第一中学校ガス配管改修	2,750 万円
(項) 社会教育費	(目) 生涯学習振興費	
	幸学習館エレベーター改修	3,457 万 3 千円
(項) 社会教育費	(目) 文化財保護費	
	文化財保護補助	130 万 7 千円
	歴史民俗資料館消火設備修繕	148 万 5 千円
	歴史民俗資料館荷物用エレベーター改修	3,308 万 8 千円
(項) 社会教育費	(目) 図書館費	
	中央図書館空調機等修繕	357 万 7 千円
(項) 保健体育費	(目) 体育館費	
	柴崎市民体育館エレベーター修繕	576 万 6 千円
(項) 保健体育費	(目) 体育施設費	
	立川公園野球場 3 塁側ネットフェンス等改修工事監理	971 万 3 千円
	立川公園野球場 3 塁側ネットフェンス等改修	1 億 9,108 万 1 千円
	立川公園野球場グラウンド補修	2,155 万 1 千円
	泉町野球場フェンス改修	220 万円
(項) 保健体育費	(目) 共同調理場運営費	
	小学校単独調理校及び中学校改修	6,351 万 3 千円
	新学校給食共同調理場土壌対策	7,322 万 1 千円
(項) 幼稚園費	(目) 幼稚園費	
	保育士・幼稚園教諭等处遇改善臨時特例補助	
	(施設型給付事務)	315 万 3 千円
	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策補助	550 万円

補正予算は 9 回行い、14 億 9,754 万円の増となっている。

第 11 款 公債費

執行率は、ほぼ 100%で、支出済額を前年度と比較すると 5,166 万 2 千円、1.9%の増となっている。増となったものは、総務債 7 億 2,920 万円、衛生債 13 億 3,976 万 4 千円、教育債 2 億 6,092 万 8 千円等である。一方、減となったものは、土木債 4 億 8,768 万 4 千円、減税補てん債 1 億 5,701 万 8 千円、臨時財政対策債 2 億 894 万円等である。

補正予算は 1 回行い、5,711 万 2 千円の減となっている。

市債の発行及び償還の状況は、表 16 のとおりである。

市債の発行及び償還の状況

表 16

(単位 円)

目的名	令和2年度末現在高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末現在高
総務債	2,521,820,574	1,218,000,000	488,800,395	3,251,020,179
民生債	361,221,578	33,000,000	111,138,454	283,083,124
衛生債	670,376,231	1,373,000,000	33,235,556	2,010,140,675
農林債	83,979,248	0	15,229,248	68,750,000
土木債	3,820,702,085	49,400,000	537,083,749	3,333,018,336
消防債	30,441,057	3,600,000	9,138,601	24,902,456
教育債	13,823,240,916	1,374,000,000	1,113,071,699	14,084,169,217
公営住宅債	317,615,395	0	42,559,621	275,055,774
減収補てん債	0	0	0	0
減税補てん債	510,773,425	0	157,017,577	353,755,848
臨時財政対策債	2,246,061,465	0	208,940,452	2,037,121,013
減収補てん債(特例分)	0	0	0	0
合計	24,386,231,974	4,051,000,000	2,716,215,352	25,721,016,622

第12款 予備費

予備費充当は90件、7,314万7千円で、前年度と比較して件数では80件の減、金額では1,824万7千円の減となっている。

(4) 予算の流用

予算流用は 348 件、2 億 2,885 万 5 千円で、前年度と比較して件数では 83 件の減であるが、金額では 1 億 1,766 万 4 千円の増となっている。

表 17 は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

予備費充当及び予算流用一覧表

表 17

(単位 円)

区 分 科 目	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
1. 議 会 費	0	0	25,008	1
2. 総 務 費	7,090,281	42	13,306,855	66
3. 民 生 費	3,721,981	10	8,719,572	75
4. 衛 生 費	54,044,768	15	38,778,625	74
5. 労 働 費	0	0	0	0
6. 農 林 費	177,620	1	91,404	2
7. 商 工 費	1,788,000	5	41,766	4
8. 土 木 費	1,213,839	2	132,946,092	31
9. 消 防 費	331,000	2	17,158,537	11
10. 教 育 費	4,779,242	13	17,786,989	84
11. 公 債 費	0	0	0	0
12. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	73,146,731	90	228,854,848	348

(5) 意見及び要望事項

① 行財政運営について

令和3年度は第4次長期総合計画・後期基本計画の2年目であり、いわゆるウィズコロナの状況を前提として、市長公約及び計画を着実に進めていくこととされた。

歳入では、前年度に対し、市税収入において、個人市民税は納税義務者数の減少などにより、法人市民税は税率の引き下げなどにより、市民税全体では3億7,785万9千円、2.2%の減となった。その一方で、固定資産税は徴収猶予制度の廃止などに伴い、固定資産税全体では4億6,694万円、2.6%の増となり、市税全体としては前年度比1億8,098万6千円、0.5%の増となった。

収益事業収入は、収支の状況などから、2億円となった。前年度に対し、収入未済額は市税などで総額3億7,967万3千円、26.3%の減、不納欠損額は、6,869万円、41.4%の減となった。前年度と比較して減少はしているものの、負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努められたい。

市税収入率は、前年度から1.1ポイント増の98.6%であった。引き続き、より新しい徴収方法の構築や見直しなどにより、収納及び滞納整理に努められたい。

歳出では、前年度に比べ、義務的経費である人件費、扶助費、公債費ともに増となっており、扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金や、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金などが増となったことから43億1,080万9千円、16.1%の増となった。繰出金は、介護保険事業会計は7,224万7千円、3.3%の増、後期高齢者医療事業会計は3,300万円、1.7%の増となった。社会保障関係経費は、今後も増加していくと見込まれることから、給付の適正化と予防事業に一層努められたい。

不用額は、前年度に対し、1億9,525万1千円、4.0%の減となったが、引き続き、予算編成時における事業費の見積、積算の精査をされたい。

次に、財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率は3.3ポイントの増、経常一般財源比率は7.4ポイントの増、経常収支比率は1.0ポイントの減となっている。また、財政力指数は0.022ポイントの減となった。財政の硬直化につながる公債費の増に留意し、バランスの取れた予算の執行となるように努力されたい。

行財政運営にあたっては、引き続き、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、後期基本計画の行財政運営の基本方針である「経営資源の活用」「市民・事業者等との協働・連携」「行政経営のしくみ」に沿って施策や事業の検証、見直しに努められたい。また、行政サービスのデジタル化を迅速に進める国の骨太の方針に則り、本市においても行政手続きや業務手順などにおいてデジタル化を推進されたい。

② 事務事業について

後期基本計画を推進していくにあたり、高齢化の進展による2025問題や公共施設を含めた都市インフラの劣化にかかる対応などの中長期的な視野を持ち、新型コロナウイルス感染症対策とともに、いわゆるポストコロナに向けた行政需要などにも速やかな対応を可能とすべく、一層の事務改善に努められたい。

3 特別会計 競輪事業

令和3年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	22,914,124,000	22,702,630,207	△ 211,493,793	99.1

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	22,914,124,000	22,551,970,421	362,153,579	98.4

歳入歳出決算差引額 150,659,786 円

歳入決算額は、予算現額に対して2億1,149万4千円、0.9%下回り、歳出決算額における執行率は、98.4%で、執行残額は3億6,215万4千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は40億5,143万2千円、21.7%、歳出は41億312万3千円、22.2%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は5,169万1千円、25.5%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 競 輪 事 業 収 入	21,474,399,050	94.6	17,492,639,000	93.8	3,981,760,050	22.8
2. 財 産 収 入	645,650	0.0	933,265	0.0	△ 287,615	△ 30.8
3. 繰 入 金	72,238,831	0.3	62,048,456	0.3	10,190,375	16.4
4. 繰 越 金	202,350,871	0.9	312,865,649	1.7	△ 110,514,778	△ 35.3
5. 諸 収 入	952,995,805	4.2	782,711,430	4.2	170,284,375	21.8
合 計	22,702,630,207	100.0	18,651,197,800	100.0	4,051,432,407	21.7

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 %	支 出 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 総 務 費	1,380,849,034	6.1	1,099,613,285	6.0	281,235,749	25.6
2. 事 業 費	20,971,121,387	93.0	17,149,233,644	93.0	3,821,887,743	22.3
3. 繰 出 金	200,000,000	0.9	200,000,000	1.1	0	0.0
4. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	22,551,970,421	100.0	18,448,846,929	100.0	4,103,123,492	22.2

(1) 歳 入

第 1 款 競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して 8,499 万 4 千円、0.4% 下回っているが、前年度と比較すると 39 億 8,176 万円、22.8% の増となっている。増となった主なものは、普通開催の場外の車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券売上高等について、当市と関東地区及び全国の競輪場の状況を比較したものである。

令和 3 年 4 - 3 月 競輪場別車券売上高及び入場者数

区 分		入場者数 人	車券売上高 円	開催日数 日	1 日 平 均	
					車券売上高 円	対前年度比 (増減分) %
立 川	令 和 3 年 度	51,332	18,355,464,300	46	399,031,800	6.1
	令 和 2 年 度	43,014	14,665,226,700	39	376,031,500	△ 29.9
関 東 地 区	令 和 3 年 度	568,986	322,401,692,100	793	406,559,500	13.7
	令 和 2 年 度	578,153	247,078,051,700	691	357,565,900	10.7
全 国	令 和 3 年 度	1,356,001	963,130,071,000	2,443	394,240,700	13.2
	令 和 2 年 度	1,254,001	749,990,196,400	2,154	348,184,900	21.1

(注) (公社) 全国競輪施行者協議会資料による。

※立川市営開催で前橋競輪場を借上げて実施したミッドナイト競輪については前橋競輪場の数値として計上されているため、立川の数値には含まれていない。

第2款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して13万7千円、17.5%下回っており、前年度と比較すると28万8千円、30.8%の減となっている。減となった主なものは、財産貸付収入である。

第3款 繰入金

競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、収入済額は、予算現額に対して1億2,185万6千円、62.8%下回っているが、前年度と比較すると1,019万円、16.4%の増となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して450万7千円、0.5%下回っているが、前年度と比較すると1億7,028万4千円、21.8%の増となっている。増となった主なものは、受託事業収入における管理専用場外による事務委託金である。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、91.3%で、不用額は1,697万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2億8,123万6千円、25.6%の増となっている。増となった主なものは、一般管理費の積立金である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 総務管理費	(目) 財産管理費
エンドレスカメラタワー取替工事管理	605万円
エンドレスカメラタワー取替	6,711万1千円
選手宿舎エレベーター改修	4,219万6千円

また、基金については次のとおりである。

立川市競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在21億1,929万4千円となっている。

立川市競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在45億9,108万2千円となっている。

第2款 事業費

執行率は、99.0%で、不用額は2億2,242万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると38億2,188万8千円、22.3%の増となっている。増となった主なものは、勝者投票払戻金である。

第3款 繰出金

一般会計への繰出金は、前年度と同額の2億円となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和3年度の車券売上高は、183億6千万円で、前年度比36億9千万円、25.2%の増となり、収益を伸ばしたことは評価できる。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、安全で快適に競輪を楽しめる環境づくりに努力し、来場促進及びインターネット発売等の販売チャンネルの充実など持続可能な収益金の確保に努められたい。

4 特別会計 国民健康保険事業

令和3年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	17,297,453,000	17,176,220,523	△ 121,232,477	99.3

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	17,297,453,000	16,940,852,637	356,600,363	97.9

歳入歳出決算差引額 235,367,886 円

歳入決算額は、予算現額に対して1億2,123万2千円、0.7%下回り、歳出決算額における執行率は、97.9%で、執行残額は3億5,660万円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は6億9,082万8千円、4.2%、歳出は7億2,796万6千円、4.5%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は3,713万7千円、13.6%の減となっている。次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 国民健康保険料	3,713,842,621	21.6	3,754,088,927	22.8	△ 40,246,306	△ 1.1
2. 使用料及び手数料	35,200	0.0	31,000	0.0	4,200	13.5
3. 国庫支出金	39,197,000	0.2	139,275,000	0.8	△ 100,078,000	△ 71.9
4. 都支出金	11,540,915,543	67.2	10,734,840,497	65.1	806,075,046	7.5
5. 繰入金	1,576,000,000	9.2	1,606,000,000	9.7	△ 30,000,000	△ 1.9
6. 繰越金	272,505,335	1.6	173,426,271	1.1	99,079,064	57.1
7. 諸収入	33,724,824	0.2	77,730,372	0.5	△ 44,005,548	△ 56.6
合 計	17,176,220,523	100.0	16,485,392,067	100.0	690,828,456	4.2

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増減額	比率%
1. 総務費	243,790,126	1.4	222,398,657	1.4	21,391,469	9.6
2. 保険給付費	11,221,343,388	66.2	10,414,356,400	64.2	806,986,988	7.7
3. 国民健康保険 事業費納付金	5,126,287,277	30.3	5,248,704,371	32.4	△ 122,417,094	△ 2.3
4. 共同事業拠出金	208	0.0	1,935	0.0	△ 1,727	△ 89.3
5. 保健事業費	142,851,987	0.8	131,812,841	0.8	11,039,146	8.4
6. 諸支出金	206,579,651	1.2	195,612,528	1.2	10,967,123	5.6
7. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16,940,852,637	100.0	16,212,886,732	100.0	727,965,905	4.5

(1) 歳入

第1款 国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して1,871万9千円、0.5%下回っており、前年度と比較すると4,024万6千円、1.1%の減となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より1.3ポイント上回り84.5%で、不納欠損額は1,588万7千円、11.0%、収入未済額は5,923万7千円、9.6%、それぞれ減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和3年度	3,732,562,000	4,395,181,267	3,713,842,621	128,868,929	555,750,180	84.5
令和2年度	3,579,576,000	4,510,077,419	3,754,088,927	144,755,555	614,987,267	83.2
差引増減額	152,986,000	△ 114,896,152	△ 40,246,306	△ 15,886,626	△ 59,237,087	1.3

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して大幅に上回っているが、前年度と比較すると1億7万8千円、71.9%の大幅な減となっている。

第4款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して8,431万6千円、0.7%下回っているが、前年度と比較すると8億607万5千円、7.5%の増となっている。

第5款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して4,875万8千円、3.0%下回っており、前年度と比較すると3,000万円、1.9%の減となっている。

第6款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると9,907万9千円、57.1%の大幅な増となっている。

第7款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して861万7千円、20.4%下回っており、前年度と比較すると4,400万6千円、56.6%の大幅な減となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると100万6千円、35.7%、収入未済額は、261万4千円、12.3%、それぞれ減となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、93.2%で、不用額は1,774万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,139万1千円、9.6%の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、97.5%で、不用額は2億8,946万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると8億698万7千円、7.7%の増となっている。

次表は、過去3年間における保険加入状況及び被保険者1人あたりの給付費用を比較したものである。

保 険 加 入 比 較 表

区 分 年 度	保険加入平均 世帯数(世帯)	平均被保険者数(人)		被保険者1人あたり保険給付費(円)	
		一般分	退職者分	一般分	退職者分
令和3年度	25,782	37,354	0	258,854	0
令和2年度	26,011	37,994	1	236,202	41,643
平成31年度	26,228	38,736	29	245,271	104,797

(注) 1 この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2 被保険者1人あたり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

執行率は、ほぼ100%で、不用額は3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億2,241万7千円、2.3%の減となっている。

第5款 保健事業費

執行率は、80.2%で、不用額は3,533万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,103万9千円、8.4%の増となっている。

第6款 諸支出金

執行率は、94.5%で、不用額は1,194万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,096万7千円、5.6%の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納については、令和2年度と比較すると収納率で現年度分は0.3ポイント、滞納繰越分は0.2ポイント、合計では1.2ポイント、それぞれ増となった。また、不納欠損額及び収入未済額が大きく減少したことも評価できる。今後も、保険料負担の公平性と財源の確保を図る上から、収納課と連携を密にし、収納率の向上に努められたい。

事業では、特定健康診査の受診率は令和2年度から0.4ポイント増の32.8%、特定保健指導の実施率は6.0ポイント増の15.3%と依然として低い状況にある。令和3年度から見直しを行った、特定保健指導における利用券発送対象者の拡大及び案内通知等、引き続き工夫を重ね、関連機関と連携を図り、被保険者の健康維持増進及び医療費適正化に努められたい。

保険料収納率比較表

(単位 %)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	平成31年度
現年度分	92.5	92.2	91.7
滞納繰越分	33.2	33.0	36.9
計	84.4	83.2	83.3

5 特別会計 駐車場事業

令和3年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	81,024,000	88,910,765	7,886,765	109.7

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	81,024,000	70,935,475	10,088,525	87.5

歳入歳出決算差引額	17,975,290 円
内訳 繰越明許費	3,000,000 円
実質収支額	14,975,290 円

歳入決算額は、予算現額に対して788万7千円上回り、歳出決算額における執行率は87.5%で、執行残額は1,008万9千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1,817万円、17.0%、歳出は2,271万4千円、24.3%、それぞれ減となっているが、歳入歳出決算差引額は454万4千円、33.8%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 財 産 収 入	4,421	0.0	19,410	0.0	△ 14,989	△ 77.2
2. 繰 入 金	9,587,000	10.8	0	0.0	9,587,000	皆増
3. 繰 越 金	13,431,140	15.1	23,330,075	21.8	△ 9,898,935	△ 42.4
4. 諸 収 入	65,888,204	74.1	83,731,034	78.2	△ 17,842,830	△ 21.3
合 計	88,910,765	100.0	107,080,519	100.0	△ 18,169,754	△ 17.0

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	6,971,800	9.8	47,768,718	51.0	△ 40,796,918	△ 85.4
2. 事 業 費	63,963,675	90.2	45,880,661	49.0	18,083,014	39.4
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	70,935,475	100.0	93,649,379	100.0	△ 22,713,904	△ 24.3

(1) 歳 入

第1款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して1千円、11.6%下回っており、前年度と比較すると1万5千円、77.2%の大幅な減となっている。

第2款 繰入金

駐車場事業財政調整基金からの繰入りで、予算現額と同額で、前年度と比較すると958万7千円、皆増となっている。

第3款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると989万9千円、42.4%の減となっている。

第4款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して788万7千円、13.6%上回っているが、前年度と比較すると1,784万3千円、21.3%の減となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、77.4%で、不用額は203万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,079万7千円、85.4%の大幅な減となっている。

第2款 事業費

執行率は、89.4%で、不用額は455万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,808万3千円、39.4%の増となっている。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 事業費	(目) 事業費
北口第一駐車場各所改修	300万円

(3) 意見及び要望事項

令和3年度は、北口第一駐車場のエレベーター工事で車室制限を行ったり、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、緑川第六駐車場の時間貸しの利用台数こそ増となったものの、駐車場全体の時間貸しの利用台数、定期利用の契約台数、総料金収入ともに減となっている。

また、指定管理者からの納付金も、基本納付金、超過納付金の納入はしてはいるものの、収支計画書目標金額には達していない。引き続き、指定管理者と連携を密にし、業務改善とサービス向上により収益金の確保に努められたい。

6 特別会計 介護保険事業

令和3年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	14,589,982,000	14,321,497,620	△ 268,484,380	98.2

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	14,589,982,000	14,110,507,568	479,474,432	96.7

歳入歳出決算差引額 210,990,052 円

歳入決算額は、予算現額に対して2億6,848万4千円、1.8%下回り、歳出決算額における執行率は96.7%で、執行残額は4億7,947万4千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億9,944万5千円、3.6%、歳出は6億3,415万4千円、4.7%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は1億3,470万8千円、39.0%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 保 険 料	2,974,748,100	20.8	2,975,177,200	21.5	△ 429,100	△ 0.0
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	3,155,034,655	22.0	3,186,635,144	23.1	△ 31,600,489	△ 1.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,584,955,490	25.0	3,449,720,879	25.0	135,234,611	3.9
5. 都 支 出 金	1,988,603,732	13.9	1,932,229,654	14.0	56,374,078	2.9
6. 財 産 収 入	8,100	0.0	6,996	0.0	1,104	15.8
7. 繰 入 金	2,271,454,760	15.9	2,199,208,000	15.9	72,246,760	3.3
8. 繰 越 金	345,698,531	2.4	78,104,213	0.6	267,594,318	342.6
9. 諸 収 入	994,252	0.0	970,291	0.0	23,961	2.5
合 計	14,321,497,620	100.0	13,822,052,377	100.0	499,445,243	3.6

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	390,099,155	2.8	375,183,183	2.8	14,915,972	4.0
2. 保 険 給 付 費	12,698,542,234	90.0	12,309,862,145	91.3	388,680,089	3.2
3. 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 地 域 支 援 事 業 費	661,684,158	4.7	661,134,642	4.9	549,516	0.1
5. 基 金 積 立 金	169,172,390	1.2	121,211,052	0.9	47,961,338	39.6
6. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	191,009,631	1.4	8,962,824	0.1	182,046,807	2,031.1
8. 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	14,110,507,568	100.0	13,476,353,846	100.0	634,153,722	4.7

(1) 歳入

第1款 保険料

収入済額は、予算現額に対して3,144万8千円、1.0%下回っており、前年度と比較すると42万9千円の減となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.2ポイント上回り、97.2%で、不納欠損額は288万2千円、12.6%の増となっており、収入未済額は565万6千円、7.5%の減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和3年度	3,006,196,000	3,061,323,500	2,974,748,100	25,692,500	69,338,000	97.2
令和2年度	2,948,067,000	3,066,319,300	2,975,177,200	22,810,200	74,994,300	97.0
差引増減額	58,129,000	△4,995,800	△429,100	2,882,300	△5,656,300	0.2

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して1,648万9千円、0.5%上回っているが、前年度と比較すると3,160万円、1.0%の減となっている。

第4款 支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して3,213万3千円、0.9%下回っているが、前年度と比較すると1億3,523万5千円、3.9%の増となっている。

第5款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して785万9千円、0.4%下回っているが、前年度と比較すると5,637万4千円、2.9%の増となっている。

第7款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して2億1,342万4千円、8.6%下回っているが、前年度と比較すると7,224万7千円、3.3%の増となっている。

第8款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると2億6,759万4千円、342.6%の大幅な増となっている。

第9款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して11万円、9.9%下回っているが、前年度と比較すると2万4千円、2.5%の増となっている。なお、収入未済額は、前年度と比較すると18.6%の減で、261万4千円となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、84.0%で、不用額は7,418万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,491万6千円、4.0%の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、98.7%で、不用額は1億6,428万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億8,868万円、3.2%の増となっている。

第4款 地域支援事業費

執行率は、86.1%で、不用額は1億722万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると55万円、0.1%の増となっている。

第5款 基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率は、56.4%で、不用額は1億3,077万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,796万1千円、39.6%の増となっている。

第7款 諸支出金

執行率は、98.5%で、支出済額を前年度と比較すると1億8,204万7千円、2,031.1%の大幅な増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納状況を見ると、滞納者への督促等の実施により、令和3年度現年分の収入率は99.26%と令和2年度に比べ、0.09ポイント向上し、第8期介護保険事業計画での予想収入率計画値を確保できたことは、評価できる。

なお、令和3年度末の要介護・要支援者数は、8,978人で、令和2年度末と比較すると151人増加となっており、保険給付額も増加している。

引き続き、保険料の公平な負担の観点から、収納率の向上と、高齢者の健康寿命を延伸するため、地域リハビリテーション活動支援事業の実施等、より一層介護予防施策の充実に努められたい。

7 特別会計 後期高齢者医療事業

令和3年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 収 入 率 %
歳 入	4,357,705,000	4,340,787,401	△ 16,917,599	99.6

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	4,357,705,000	4,322,325,025	35,379,975	99.2

歳入歳出決算差引額 18,462,376 円

歳入決算額は、予算現額に対して1,691万8千円、0.4%下回り、歳出決算額における執行率は99.2%で、執行残額は3,538万円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億5,755万6千円、3.8%、歳出は1億6,421万2千円、3.9%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は665万6千円、26.5%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,057,376,130	47.4	2,022,395,452	48.3	34,980,678	1.7
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	7,800	0.0	3,800	0.0	4,000	105.3
3. 繰 入 金	2,021,000,000	46.6	1,988,000,000	47.5	33,000,000	1.7
4. 繰 越 金	25,118,417	0.6	4,314,669	0.1	20,803,748	482.2
5. 諸 収 入	237,285,054	5.5	167,725,969	4.0	69,559,085	41.5
○ 国 庫 支 出 金			792,000	0.0	△ 792,000	皆減
合 計	4,340,787,401	100.0	4,183,231,890	100.0	157,555,511	3.8

(注)○印は、令和3年度廃止となった科目。

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	46,861,664	1.1	57,350,685	1.4	△ 10,489,021	△ 18.3
2. 保 険 給 付 費	55,850,000	1.3	57,650,000	1.4	△ 1,800,000	△ 3.1
3. 広域連合納付金	3,993,505,515	92.4	3,942,343,125	94.8	51,162,390	1.3
4. 保 健 事 業 費	99,314,768	2.3	95,321,163	2.3	3,993,605	4.2
5. 諸 支 出 金	126,793,078	2.9	5,448,500	0.1	121,344,578	2,227.1
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,322,325,025	100.0	4,158,113,473	100.0	164,211,552	3.9

(1) 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して1,494万1千円、0.7%上回っており、前年度と比較すると3,498万1千円、1.7%の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.2ポイント上回り、99.0%で、不納欠損額は6万2千円、1.5%、収入未済額は328万7千円、14.3%、それぞれ減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和3年度	2,042,435,000	2,078,717,750	2,057,376,130	4,008,650	19,686,770	99.0
令和2年度	2,017,646,000	2,047,669,602	2,022,395,452	4,070,800	22,973,450	98.8
差引増減額	24,789,000	31,048,148	34,980,678	△ 62,150	△ 3,286,680	0.2

第3款 繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は予算現額に対して1,996万9千円、1.0%下回っているが、前年度と比較すると3,300万円、1.7%の増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると2,080万4千円、482.2%の大幅な増となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して1,189万4千円、4.8%下回っているが、前年度と比較すると6,955万9千円、41.5%の増となっている。

※なお、国庫支出金については令和3年度廃止となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、91.6%で、不用額は427万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,048万9千円、18.3%の減となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、85.9%で、不用額は915万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると180万円、3.1%の減となっている。

第3款 広域連合納付金

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると5,116万2千円、1.3%の増となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、85.2%で、不用額は1,725万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると399万4千円、4.2%の増となっている。

第5款 諸支出金

執行率は、99.4%で、不用額は71万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億2,134万5千円、2,227.1%の大幅な増となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和3年度末の被保険者数は23,279人で、令和2年度末と比較すると683人増加となっている。保険料の収納については、医療保険制度推進員による口座振替の促進等による納期内納付を推進し、収納課では、催告書の発付、夜間電話催告、休日相談窓口の開設等の回数を令和2年度よりも増やして納付促進に取り組み、収入率が0.2ポイント向上したことは、評価できる。

今後も引き続き、保険料の公平な負担の観点から、後期高齢者医療制度の理解を求め、税、国民健康保険料との滞納重複者に留意し、収納課と連携を密にし、収納率の向上に努められたい。

8 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、前年度と比較すると件数は4件の増となっており、金額は493万3千円の増となっている。予算流用については、前年度と比較すると件数は5件の増となっており、金額は1,423万5千円の増となっている。

予備費充当及び予算流用一覧表

(単位 円)

会 計 区 分	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
競 輪 事 業	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 事 業	878,932	4	3,120,650	7
駐 車 場 事 業	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	4,996,543	3	35,419,474	3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	105,178	3
合 計	5,875,475	7	38,645,302	13

9 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、13,610.09 m²増加し1,121,956.29 m²となり、建物は4,105.39 m²増加し468,542.69 m²となった。

土地で増加した主なものは、新学校給食共同調理場整備用地12,000.00 m²であり、減少した主なものは、富士見町七丁目（貸付地売払い事業等）138.30 m²である。

建物で増加した主なものは、コトリンク有料自転車等駐車場2,687.93 m²、魅力発信拠点施設コトリンク1,339.53 m²であり、減少したものは、立川競輪場（駐車場含む）179.83 m²である。

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	984,934.31	13,789.34	998,723.65	418,217.84	4,285.22	422,503.06
普通財産	123,411.89	△ 179.25	123,232.64	46,219.46	△ 179.83	46,039.63
合 計	1,108,346.20	13,610.09	1,121,956.29	464,437.30	4,105.39	468,542.69

イ 物 権

地上権及び地役権は、ともに増減なく前年度と同じである。

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	570.00	0.00	570.00
地 役 権	12.00	0.00	12.00

ウ 出資による権利

出資による権利は、12億7,797万5千円で前年度と同じである。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
株式会社ルミネ出資金	50,000,000	0	50,000,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産 振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化 振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム東京出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
公益財団法人東京都防災・建築 まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合 計	1,277,975,000	0	1,277,975,000

(2) 物 品

100万円以上の物品は、前年度と同じで、502点となった。増となったものは、発電機等7点、減となったものは、エアコン等7点である。

(単位 点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	502	0	502

(3) 債 権

前年度に比べ889万2千円減となり、総額18億6,030万8千円となっている。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
社会福祉法人金剛会貸付金	12,500,000	△ 1,250,000	11,250,000
社会福祉法人草蒨学舎貸付金	1,500,000	△ 1,500,000	0
社会福祉法人至誠学舎立川貸付金	15,000,000	△ 1,250,000	13,750,000
社会福祉法人松中希望会貸付金	33,750,000	△ 2,500,000	31,250,000
社会福祉法人恵比寿会貸付金	15,000,000	△ 1,250,000	13,750,000
社会福祉法人敬愛会貸付金	16,250,000	△ 1,250,000	15,000,000
社会福祉法人緑蔭会貸付金	17,500,000	△ 1,250,000	16,250,000
社会福祉法人和の会貸付金	21,250,000	△ 1,250,000	20,000,000
社会福祉法人修敬会貸付金	0	25,000,000	25,000,000
心身障害者住居改良資金貸付金	300,000	△ 120,000	180,000
幼稚園入園支度金貸付金	56,000	63,000	119,000
生活資金貸付金	524,000	△ 5,000	519,000
建 物 保 証 金	10,800,000	△ 1,200,000	9,600,000
高齢者住居改良資金貸付金	1,030,000	△ 390,000	640,000
立川市看護専門学校修学資金貸付金	140,000	△ 140,000	0
多摩都市モノレール株式会社 経営安定化資金貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
児童養護施設建設費貸付金	10,000,000	△ 1,000,000	9,000,000
株式会社サテライト中越貸付金	130,400,000	△ 13,200,000	117,200,000
六郷開発株式会社貸付金	83,200,000	△ 6,400,000	76,800,000
合 計	1,869,200,000	△ 8,892,000	1,860,308,000

(4) 基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	積立金額	取崩額	決算年度末 現在高	運用利子
立川市競輪事業 財政調整基金	2,119,274,811	19,560	0	2,119,294,371	19,560
立川市駐車場事業 財政調整基金	252,092,754	4,421	9,587,000	242,510,175	4,421
立川市財政調整基金	10,351,086,466	187,632	0	10,351,274,098	187,632
立川市公共施設整備基金	13,751,160,270	4,105,447,666	7,682,000	17,848,925,936	515,473
立川市鉄道連続立体 交差化整備基金	393,976,908	3,928	0	393,980,836	3,928
立川市介護保険準備基金	1,154,652,354	169,172,390	0	1,323,824,744	8,100
立川市地域づくり振興基金	223,852,854	18,013,095	21,919,000	219,946,949	2,236
立川市競輪事業 施設等整備基金	3,868,067,817	795,252,790	72,238,831	4,591,081,776	72,790
立川市清掃工場建設等基金	1,103,652,217	11,107	200,000,000	903,663,324	11,107
立川市再編交付金事業基金	1,674,732	17	1,674,749	0	17
立川市特定防衛施設周辺 整備調整交付金事業基金	42,297,067	170,593,385	28,000,000	184,890,452	385
立川市森林環境譲与税基金	55,062	15,129,007	0	15,184,069	7
立川市新型コロナウイルス 感染症対策基金	423,706,665	13,347,286	0	437,053,951	3,901
合 計	33,685,549,977	5,287,182,284	341,101,580	38,631,630,681	829,557

(注) 1 積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。

2 運用基金については、下記の「10 基金の運用状況について」で記述している。

3 令和3年度出納整理期間中に積立て又は取崩した額は、令和4年度の財産に関する調書に含まれる。

10 基金の運用状況について

立川市高額療養費等資金貸付基金及び立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付実績はなかった。

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
立川市高額療養費 等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	16,000,000	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額 介護サービス費等 資金貸付基金 5,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	5,000,000	0	0	5,000,000

Ⅱ 令和3年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

立川市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月2日から同年8月23日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について、関係法令に定める様式に準じて作成されているか、予算執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証し、立川市下水道事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを主な視点として、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠し、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、決算の計数についても、誤りのないものと認められた。

第6 審査の概要

1 業務の状況について

処理区域内人口は、令和2年度と比較して0.3%増加し、185,201人である。また、年間処理水量は、令和2年度と比較して8.2%減少し、29,439,476 m³である。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減	増減率(%)
処理区域内人口(人):A	185,201	184,661	540	0.3
水洗化人口(人):B	184,921	184,184	737	0.4
水洗化率(B/A)(%)	99.8	99.7	0.1ポイント	—
年間処理水量(m ³)	29,439,476	32,066,399	△ 2,626,923	△ 8.2
年間汚水処理水量(m ³):C	23,568,170	24,925,329	△ 1,357,159	△ 5.4
一日平均処理水量(m ³)	80,656	87,853	△ 7,197	△ 8.2
年間有収水量(m ³):D	20,802,418	21,472,804	△ 670,386	△ 3.1
一日平均有収水量(m ³)	56,993	58,830	△ 1,837	△ 3.1
有収率(D/C)(%)	88.3	86.1	2.2ポイント	—

(注) 「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況について

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額52億1,694万5千円に対し、決算額が48億1,158万2千円で収入率は92.2%、下水道事業費用は、予算額47億7,439万4千円に対し決算額は43億275万6千円で、執行率は90.1%である。この結果、収支差引額は5億882万7千円の黒字であった。

収益的収入

(単位: 円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
営業収益	4,082,166,000	3,740,255,703	△ 341,910,297	91.6	77.7
営業外収益	1,134,779,000	1,071,326,578	△ 63,452,422	94.4	22.3
合 計	5,216,945,000	4,811,582,281	△ 405,362,719	92.2	100.0

収益的支出

(単位: 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	4,543,128,000	4,128,709,764	414,418,236	90.9	96.0
営業外費用	191,266,000	166,640,651	24,625,349	87.1	3.9
予備費	32,594,800	0	32,594,800	0.0	0.0
特別損失	7,405,200	7,405,200	0	100.0	0.2
合計	4,774,394,000	4,302,755,615	471,638,385	90.1	100.0

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額45億6,237万9千円に対し、決算額が36億2,299万2千円で収入率は79.4%、資本的支出は予算額56億3,273万3千円に対し、決算額46億8,912万9千円で、執行率は83.2%である。この結果、収支差引額は10億6,613万7千円の収入不足が生じている。これに対して、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,445万1千円、過年度分損益勘定留保資金3億4,837万7千円及び当年度分損益勘定留保資金6億330万9千円によって補填している。

なお、予算現額のうち建設改良費の3億6,474万円を翌年度に繰越した。

資本的収入

(単位: 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
企業債	2,772,626,000	2,016,800,000	△ 755,826,000	72.7	55.7
国庫補助金	1,251,620,000	1,099,040,000	△ 152,580,000	87.8	30.3
都補助金	62,581,000	54,952,000	△ 7,629,000	87.8	1.5
負担金	335,936,000	314,384,048	△ 21,551,952	93.6	8.7
出資金	139,616,000	137,816,000	△ 1,800,000	98.7	3.8
合計	4,562,379,000	3,622,992,048	△ 939,386,952	79.4	100.0

資本的支出

(単位: 円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	4,408,373,000	3,484,771,248	364,740,000	558,861,752	79.0	74.3
固定資産購入費	406,000	404,800	0	1,200	99.7	0.0
企業債償還金	1,203,954,000	1,203,953,280	0	720	100.0	25.7
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0
合計	5,632,733,000	4,689,129,328	364,740,000	578,863,672	83.2	100.0

(3) 建設改良事業

北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流処理区流域下水道建設負担金のほか、錦幹線及び下水送水施設等築造委託料を支出し、緑川幹線改築(更新)第3期工事、緑川幹線改築(長寿命化対策)第4期工事を行った。

(4) 職員数

(単位 :人)

区 分	令和3年度末		令和2年度末		増 減	
	一般職	会計年度 任用職員	一般職	会計年度 任用職員	一般職	会計年度 任用職員
下水道管理課	11(2)	4	13(1)	3	△2(1)	1
下水道工務課	12(0)	0	12(0)	0	0(0)	0
下水処理場	10(3)	1	11(3)	0	△1(0)	1
合 計	33(5)	5	36(4)	3	△3(1)	2

(注) ()内は再任用職員数

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況(損益計算)は、総収益が45億4,971万7千円で、対する総費用は41億9,960万8千円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、3億5,010万9千円となっている。

当年度の総収益45億4,971万7千円のうち、営業収益は35億1,582万6千円(下水道使用料22億2,372万円、雨水処理負担金12億7,110万2千円等)で、総収益の77.3%となっている。営業外収益は、10億3,389万1千円(他会計負担金1億3,195万5千円、長期前受金戻入8億7,295万9千円等)であり、総収益の22.7%である。

一方、当年度の総費用41億9,960万8千円のうち、営業費用は39億6,992万4千円(処理場費7億7,426万7千円、総係費5億185万7千円、減価償却費19億22万6千円等)であり、総費用の94.5%となっている。その他、営業外費用は2億2,227万9千円、特別損失は740万5千円となっている。

収益費用の状況

(単位: 円・%)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増減額	増減率
営業収益	3,515,826,246	3,668,454,980	△ 152,628,734	△ 4.2
下水道使用料	2,223,720,151	2,409,497,195	△ 185,777,044	△ 7.7
雨水処理負担金	1,271,102,204	1,239,092,681	32,009,523	2.6
受託事業収益	15,577,764	13,987,510	1,590,254	11.4
その他営業収益	5,426,127	5,877,594	△ 451,467	△ 7.7
営業外収益	1,033,890,775	1,073,000,867	△ 39,110,092	△ 3.6
受取利息及び配当金	16,349	14,583	1,766	12.1
他会計負担金	131,955,195	142,061,111	△ 10,105,916	△ 7.1
補助金	25,400,750	2,504,250	22,896,500	914.3
長期前受金戻入	872,959,131	925,464,283	△ 52,505,152	△ 5.7
雑収益	3,559,350	2,956,640	602,710	20.4
特別利益	0	27,361,700	△ 27,361,700	皆減
その他特別利益	0	27,361,700	△ 27,361,700	皆減
総 収 益	4,549,717,021	4,768,817,547	△ 219,100,526	△ 4.6
営業費用	3,969,923,513	3,993,645,744	△ 23,722,231	△ 0.6
管渠費	351,272,338	351,219,145	53,193	0.0
ポンプ場費	41,262,724	40,977,525	285,199	0.7
処理場費	774,267,264	717,745,353	56,521,911	7.9
総係費	501,856,945	487,076,021	14,780,924	3.0
流域下水道処理費負担金	397,756,303	411,633,511	△ 13,877,208	△ 3.4
減価償却費	1,900,225,695	1,981,897,524	△ 81,671,829	△ 4.1
資産減耗費	3,282,244	3,096,665	185,579	6.0
営業外費用	222,279,494	252,268,702	△ 29,989,208	△ 11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	166,521,033	201,497,180	△ 34,976,147	△ 17.4
雑支出	55,758,461	48,131,575	7,626,886	15.8
繰出金	0	2,639,947	△ 2,639,947	皆減
特別損失	7,405,200	54,442,460	△ 47,037,260	△ 86.4
過年度損益修正損	7,405,200	0	7,405,200	皆増
その他特別損失	0	54,442,460	△ 54,442,460	皆減
総 費 用	4,199,608,207	4,300,356,906	△ 100,748,699	△ 2.3
純 利 益	350,108,814	468,460,641	△ 118,351,827	△ 25.3

(2) 下水道使用料の収入状況

当年度分は、調定額 24 億 4,609 万円に対し、収入済額は 22 億 473 万 2 千円で、収入率は 90.1%、未収入額は 2 億 4,135 万 1 千円となっている。

過年度分は、未収金期首残高 2 億 3,665 万 5 千円に対し、収入済額は 2 億 3,115 万 2 千円で、収入率は 97.7%となっている。また、過年度減額更正額 5 万 6 千円、不納欠損額 94 万 4 千円により未収金期末残高は 450 万 3 千円となっている。

下水道使用料収入状況

(単位: 円 (税込) ・%)

当年度分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収入率
	2,446,089,824	2,204,732,064	0	6,445	241,351,315	90.1
過年度分	未収金 期首残高	収入済額	過年度減額 更正額	不納欠損額	未収金 期末残高	収入率
	236,654,989	231,151,822	56,347	943,513	4,503,307	97.7

4 財政状態について

(1) 資産

資産の合計額は 592 億 1,861 万 7 千円で、その内訳は、固定資産が 570 億 4,140 万円、流動資産が 21 億 7,721 万 7 千円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 506 億 6,373 万 6 千円、無形固定資産が 63 億 7,766 万 4 千円となっており、流動資産は現金預金が 13 億 4,449 万 6 千円、未収金が 7 億 9,622 万 1 千円、前払金が 3,650 万円となっている。

(単位: 円・%)

科目	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率
固定資産	57,041,399,990	55,455,144,060	1,586,255,930	2.9
有形固定資産	50,663,736,250	49,567,997,150	1,095,739,100	2.2
無形固定資産	6,377,663,740	5,887,146,910	490,516,830	8.3
流動資産	2,177,217,298	1,698,973,336	478,243,962	28.1
現金預金	1,344,495,830	1,256,827,136	87,668,694	7.0
未収金	796,221,468	442,146,200	354,075,268	80.1
前払金	36,500,000	0	36,500,000	皆増
資産合計	59,218,617,288	57,154,117,396	2,064,499,892	3.6

(2) 負債・資本

負債の合計額は377億810万6千円で、その内訳は、固定負債が132億5,345万2千円、流動負債が18億8,172万9千円及び繰延収益が225億7,292万5千円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が9億9,349万8千円、未払金が8億6,093万6千円、引当金が2,729万4千円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が243億6,663万1千円、長期前受金収益化累計額がマイナス17億9,370万6千円となっている。

資本の合計額は215億1,051万1千円で、その内訳は、資本金が114億3,594万7千円、剰余金が100億7,456万3千円となっている。

(単位: 円・%)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増減額	増減率
固定負債	13,253,452,260	12,230,944,022	1,022,508,238	8.4
企業債	13,253,452,260	12,230,944,022	1,022,508,238	8.4
流動負債	1,881,729,150	2,094,008,412	△ 212,279,262	△ 10.1
企業債	993,498,399	1,203,159,917	△ 209,661,518	△ 17.4
未払金	860,936,307	864,015,745	△ 3,079,438	△ 0.4
引当金	27,294,444	26,832,750	461,694	1.7
繰延収益	22,572,924,920	21,806,578,818	766,346,102	3.5
長期前受金	24,366,630,921	22,729,167,152	1,637,463,769	7.2
長期前受金収益化累計額	△ 1,793,706,001	△ 922,588,334	△ 871,117,667	94.4
負債合計	37,708,106,330	36,131,531,252	1,576,575,078	4.4
資本金	11,435,947,466	11,298,131,466	137,816,000	1.2
固有資本金	11,066,522,466	11,066,522,466	0	0.0
繰入資本金	369,425,000	231,609,000	137,816,000	59.5
剰余金	10,074,563,492	9,724,454,678	350,108,814	3.6
資本剰余金	9,255,994,037	9,255,994,037	0	0.0
利益剰余金	818,569,455	468,460,641	350,108,814	74.7
資本合計	21,510,510,958	21,022,586,144	487,924,814	2.3
負債資本合計	59,218,617,288	57,154,117,396	2,064,499,892	3.6

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金の増減等により、10億8,664万5千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があり、

国庫補助金等による収入や一般会計からの繰入金による収入等があったものの、20億3,224万8千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、10億3,327万2千円の資金増加となった。

これにより、全体では8,766万9千円の資金増加となり、期首の資金残高12億5,682万7千円を加えて、期末の資金残高は13億4,449万6千円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位: 円・%)

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,645,058	1,643,535,258	△ 556,890,200	△ 33.9
当年度純利益	350,108,814	468,460,641	△ 118,351,827	△ 25.3
減価償却費	1,900,225,695	1,981,897,524	△ 81,671,829	△ 4.1
固定資産除却費	10,687,444	3,096,665	7,590,779	245.1
賞与等引当金の増減額	642,328	18,120,000	△ 17,477,672	△ 96.5
貸倒引当金の増減額	△ 265,173	4,730,562	△ 4,995,735	△ 105.6
長期前受金戻入額	△ 872,959,131	△ 925,464,283	52,505,152	△ 5.7
未収金の増減額	△ 339,666,296	△ 19,337,175	△ 320,329,121	1,656.5
未払金の増減額	37,871,377	112,031,324	△ 74,159,947	△ 66.2
受取利息及び受取配当金	△ 16,349	△ 14,583	△ 1,766	12.1
支払利息	166,521,033	201,497,180	△ 34,976,147	△ 17.4
小 計	1,253,149,742	1,845,017,855	△ 591,868,113	△ 32.1
利息及び配当金の受取額	16,349	14,583	1,766	12.1
利息の支払額	△ 166,521,033	△ 201,497,180	34,976,147	△ 17.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,032,248,084	△ 1,050,397,034	△ 981,851,050	93.5
有形固定資産の取得による支出	△ 2,545,165,261	△ 1,589,040,603	△ 956,124,658	60.2
無形固定資産の取得による支出	△ 754,795,237	△ 598,785,169	△ 156,010,068	26.1
国庫補助金等による収入	1,051,785,720	916,202,860	135,582,860	14.8
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	205,274,388	212,986,516	△ 7,712,128	△ 3.6
負担金による収入	10,652,306	8,239,362	2,412,944	29.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,271,720	446,203,025	587,068,695	131.6
一時借入金による収入	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000	40.0
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000	△ 2,500,000,000	△ 1,000,000,000	40.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,016,800,000	1,689,400,000	327,400,000	19.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,203,953,280	△ 1,392,196,975	188,243,695	△ 13.5
他会計からの出資による収入	220,425,000	149,000,000	71,425,000	47.9
資金増加・減少額	87,668,694	1,039,341,249	△ 951,672,555	△ 91.6
資金期首残高	1,256,827,136	217,485,887	1,039,341,249	477.9
資金期末残高	1,344,495,830	1,256,827,136	87,668,694	7.0

(4) 企業債及び一時借入金

令和3年度中の借入額は20億1,680万円であり、償還額は12億395万3千円であったため、令和3年度末における残高は142億4,695万1千円となった。

また、一時借入金の限度額について40億円と定め、執行は35億円であったが、年度内に返還した。

企業債及び一時借入金の状況

(単位: 円)

企 業 債	令和2年度末残高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
	13,434,103,939	2,016,800,000	1,203,953,280	14,246,950,659
一 時 借 入 金	令和2年度末残高	令和3年度借入残高最高額		令和3年度末残高
	0	3,500,000,000		0

(5) 繰入金

令和3年度中の一般会計からの繰入金額は18億3,315万円となり、対前年度比で1.5%の減となった。

繰入金の状況

(単位: 円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増減額	増減率
収益的収入	1,403,057,399	1,381,153,792	21,903,607	1.6
営業収益	1,271,102,204	1,239,092,681	32,009,523	2.6
営業外収益	131,955,195	142,061,111	△ 10,105,916	△ 7.1
資本的収入	430,092,909	480,368,658	△ 50,275,749	△ 10.5
負担金	292,276,909	248,759,658	43,517,251	17.5
出資金	137,816,000	231,609,000	△ 93,793,000	△ 40.5
合 計	1,833,150,308	1,861,522,450	△ 28,372,142	△ 1.5

5 経営指標について

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す令和3年度の数値と経営指標の算出式は、次のとおりである。

経営指標

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
経常収支比率(%)	108.5	111.7	△3.2ポイント
総収支比率(%)	108.3	110.9	△2.6ポイント
経費回収率(%)	114.3	122.1	△7.8ポイント
流動比率(%)	115.7	81.1	34.6ポイント
使用料単価(円/m ³)	106.9	112.2	△ 5.3
汚水処理原価(円/m ³)	93.5	91.9	1.6

(注)各指標について

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、経常収益(営業収益+営業外収益)で、経常費用(営業費用+営業外費用)をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

$$\cdot \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用(経常費用に特別損失を加えたもの)が総収益(経常収益に特別利益を加えたもの)によってどの程度賄われているかを示す。

$$\cdot \text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す。100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況である。

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1m³あたりの下水道使用料を表す。

$$\cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1m³あたりの汚水処理費(汚水を処理するための費用)を表す。

6 意見及び要望事項

地方公営企業法が適用されて2年目となる令和3年度の決算については、次のとおりである。

営業損益をみると、営業収益が35億1,582万6千円、営業費用が39億6,992万4千円で、4億5,409万7千円の営業損失となったが、これは、営業外収益の他会計負担金1億3,195万5千円や、長期前受金戻入8億7,295万9千円を大きな財源として経営を行っているためである。

一方、経常損益をみると、営業収益と営業外収益の合計45億4,971万7千円から営業費用と営業外費用の合計41億9,220万3千円を差し引いた経常利益は3億5,751万4千円、更に、経常利益より特別損失740万5千円を差し引いた当年度純利益は3億5,010万9千円となり黒字である。しかしながら、コロナ禍における大規模商業施設や飲食店等の営業自粛等による下水道使用料の減少の影響は少なくない。今後も東京都水道局多摩水道改革推進本部との連携により、収納率の向上にあたり注視されたい。

下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が108.3%であったことから、おおむね適正であったといえる。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が114.3%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。

また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は115.7%と令和2年度に比べ改善されており評価できる。これからも資金繰りに一層留意されたい。

資金収支をみると、調達原資はその多くを企業債に依存しており、令和3年度末残高は令和2年度よりも8億1,284万7千円増加している。これは、流域編入事業や施設の老朽化対策、空堀川流域における広域幹線整備等に多額の資金を投じる必要があるためであるが、令和2年度以上の増加傾向となっており、今後の償還金の増大が懸念される。

老朽化に伴う施設の改築更新や維持管理、雨水対策等の課題を抱える中で、流域編入完了を見据え、より一層経営の健全化や効率化に留意して、公営企業会計の強みを発揮し、持続可能な経営の実現に向け取り組まされたい。

令和3年度決算等審査意見書

令和4年8月発行

発行 立川市監査委員事務局

〒190-8666

東京都立川市泉町1-1-56番地の9

電話 042-523-2111 (代表)

Fax 042-521-3239